

# 施策ロジックモデル 目 次

資料3

## 政策目標 1 生涯学習社会の実現

- 施策目標 1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等
- 施策目標 1-2 生涯を通じた学習機会の拡大
- 施策目標 1-3 地域の教育力の向上
- 施策目標 1-4 家庭の教育力の向上
- 施策目標 1-5 ICT を活用した教育・学習の振興

## 政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

- 施策目標 2-1 確かな学力の育成
- 施策目標 2-2 豊かな心の育成
- 施策目標 2-3 青少年の健全育成
- 施策目標 2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進
- 施策目標 2-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり
- 施策目標 2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保
- 施策目標 2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進
- 施策目標 2-8 教育機会の確保のための支援づくり
- 施策目標 2-9 幼児教育の振興
- 施策目標 2-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進

## 政策目標 3 義務教育の機会均等と水準の維持向上

- 施策目標 3-1 義務教育に必要な教職員の確保

## 政策目標 4 個性が輝く高等教育の振興

- 施策目標 4-1 大学などにおける教育研究の質の向上
- 施策目標 4-2 大学などにおける教育研究基盤の整備

## 政策目標 5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

- 施策目標 5-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進

## 政策目標 6 私学の振興

- 施策目標 6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興

## 政策目標 7 イノベーション創出に向けたシステム改革

- 施策目標 7-1 産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築
- 施策目標 7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進
- 施策目標 7-3 科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化

## 政策目標 8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

- 1 施策目標 8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化 57
- 4 施策目標 8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進 59
- 7 施策目標 8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化 63
- 9

## 政策目標 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

- 13 施策目標 9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化 66
- 19 施策目標 9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応 69
- 21 施策目標 9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応 75
- 23 施策目標 9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応 79
- 25 施策目標 9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進 83

## 政策目標 10 原子力事故による被害者の救済

- 27 施策目標 10-1 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保 93

## 政策目標 11 スポーツの振興

- 34 施策目標 11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実 94
- 36 施策目標 11-2 スポーツを通じた活力があり「絆」の強い社会の実現 99
- 38 施策目標 11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備 102
- 38 施策目標 11-4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上 105

## 政策目標 12 文化による心豊かな社会の実現

- 39 施策目標 12-1 芸術文化の振興 106
- 45 施策目標 12-2 文化財の保存及び活用の充実 111
- 45 施策目標 12-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進 114
- 46 施策目標 12-4 文化芸術振興のための基盤の充実 116

## 政策目標 13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

- 46 施策目標 13-1 国際交流の推進 118
- 47 施策目標 13-2 国際協力の推進 121

- 51
- 53
- 55

施策ロジックモデル(1-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等								
		教育改革の企画立案等に資する教育統計調査や過去の政策の検証、先行的な調査研究及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。	1 教育行政施策の企画立案等に必要基礎資料を提供する教育統計調査等を毎年、着実に実施する。  ①教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数  ②調査票情報の二次的利用及び提供の件数	得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	調査報告書の刊行	地方教育費及び行政の実態調査	0001
				得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数			
				得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	調査報告書の刊行	内外教育事情等調査	0002
				得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数			
				得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	調査報告書の刊行	学校基本調査	0003
				得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数			
				得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	調査報告書の刊行	学校保健統計調査	0004
				得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数			
				得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	調査報告書の刊行	学校教員統計調査	0005
				得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数			
				回答者の記入負担軽減のため、誤記入等の確認が容易にできるオンライン調査の導入を推進する。	調査対象数のうち、オンライン調査システムを利用した件数	オンライン調査実施調査数	政府統計共同利用システムの整備	0006
				得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数			
				調査報告書が広く活用される。	調査報告書掲載のホームページへの毎年度のアクセス件数	調査報告書の作成・公表	教育改革の総合的推進に関する調査研究	0007
				得られた知見が広く教育施策の企画・立案、教育に関する研究に広く活用される。	教育政策研究タスクフォースのホームページへの毎年度のアクセス件数	教育政策研究タスクフォースの開催件数	教育政策の効果分析強化プラン	29-0001
				得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	調査報告書の刊行	社会教育調査	0008
				得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数			
				調査研究の成果が広く市町村等に活用される。	調査研究報告書の内容を施策の企画・立案の参考になったと回答した市町村数	調査研究テーマ数	地域政策等に関する調査研究	0009
				得られた調査結果が広く国民に活用される。	教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	調査報告書の刊行	学校から社会・職業への移行に係る縦断調査	0010

施策ロジックモデル(1-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
	1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等							
				得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用される。	調査票情報の二次的利用及び提供の件数	21世紀出生児縦断調査(2コーホート)		

施策ロジックモデル(1-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等								
			2 中長期的な視点に立った戦略的な教育政策や社会の要請に対応した教育政策の企画・立案に資するための調査研究を行う。また、ユネスコ、OECD(経済協力開発機構)及びIEA(国際教育到達度評価学会)の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図る。	1シンポジウムあたりの参加者の満足率が80%以上	1シンポジウムあたりの参加者の満足率	研究報告書の件数	政策研究機能高度化推進経費	0011
			①1シンポジウムあたりの参加者の満足率 ②国際学力調査HPアクセス数	国際機関等との国際比較調査研究を着実に実施し、客観的で信頼性の高いデータが広く国民に活用される。	国際学力調査HPアクセス数	実施調査の件数	国際研究協力経費	0012
				IEA/TIMSSについて我が国を含む国際指標を得ること。	TIMSS調査において得られた我が国を含む国際指標をまとめた報告書の数			

施策ロジックモデル（施策1-2）

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策目標	施策目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
1-2 生涯を通じた学習機会の拡大								
		高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供する。	1 多様な課題に対応した質の高い学習機会等を充実するとともに、学習成果が広く社会で活用されるようにする。 生涯学習の実施率 身に付けた知識・技能や経験を生かしている人の割合 情報公開・自己評価等を実施している民間教育事業者等の割合	調査研究報告書が広く生涯学習施策の企画立案・実施に資するよう周知する。 潜在的出願者数(高等学校の中退者及び不登校者)に対する出願者数の割合が対前年度以上となること 平成30年度に放送大学の入学者数(大学・大学院)を57,818人以上とする。 開設科目の理解度(大学)を80%以上とする。 開設科目の理解度(大学院)を85%以上とする。 日本全体の社会人学生に対する本学の社会人学生(大学・大学院)の割合を30%にする。 ①中期目標で定められた入館者数等の達成 ②平成28～32年度の5年間で800万人 ③独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。	調査研究報告書掲載のホームページへの年度ごとのアクセス件数 出願者数/潜在的出願者数(%) 入学者数【大学・大学院】 科目の理解度【大学】 科目の理解度【大学院】 日本全体の社会人学生に対する本学の社会人学生(大学・大学院)の割合【大学・大学院】 ①年間入館者数等 ②入館者数等(累積値) ③標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	調査報告書の作成 実施回数 実施箇所数 公開講演会の開催数 放送授業の科目数 ①登録標本資料増加数(5年間で前中期目標の実績を上回る登録標本資料数の増加) ②登録標本資料累積数(5年間で前中期目標の実績を上回る登録標本資料数の増加)	生涯学習施策に関する調査研究 高等学校卒業程度認定試験等 放送大学学園補助 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	0014 0015 0016 0025
		2 生涯学習を通じた能力・技術向上の教育機関として専修学校教育の質の向上が図られ、社会人等の多様な学習ニーズに応えるための学習機会を提供する	2 専修学校での社会人受講者数を平成30年度までに対25年度比で倍増(平成25年度: 58,836人) 専修学校の社会人の入学者数等 専修学校と産業界等が連携した実践的な職業教育の取組の件数	専修学校への社会人入学者数等 平成32年度までに、職業実践専門課程認定学科を持つ全ての専修学校において、ガイドラインを活用し、産学連携教育を実施 平成33年度までに、人材育成協議会に参加する全ての専修学校において、既存の授業内容等の改善を実施	専修学校への社会人入学者数等 職業実践専門課程認定学科を持つ専修学校のうち、ガイドラインを活用して産学連携教育を実施する専修学校の割合 人材育成協議会に参加する専修学校のうち、「授業内容等の改善を実現した」と回答する専修学校の割合	社会人等が学びやすい教育プログラム等の開発に向けた取組数 社会人等が学びやすい教育プログラム等の開発に向けた取組数 分野特性等を踏まえたガイドライン作成に向けた取組数 自立的・機動的な産学連携体制の構築に向けた取組数	専修学校による地域産業中核的人材養成事業	新29-0002
		職業実践専門課程の認定校数	専門学校における外国人留学生数を平成32年度までに対24年度比で倍増(平成24年度: 25,167人) 平成29年度までに全ての専修学校において自己評価を実施・公表 職業実践専門課程認定学科における「教育内容に対する生徒の満足度の向上」が「改善」と回答する割合を90%以上とする	専門学校における外国人留学生の在籍者数 専門学校における自己評価の実施・公表割合 教育内容に対する生徒の満足度	各地域における関係機関・団体との連携によるモデル体制構築に係る取組件数 継続的な外国人留学生の状況調査等の取組件数 学校評価の実施に向けた会議等件数 専修学校における第三者評価に関する取組件数 教職員を対象とした研修推進員の養成数	専修学校グローバル化対応推進支援事業 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進	新29-0003 0018	
			経済的理由による中途退学者の割合(私立専門学校)が10%を上回らないようにする。	経済的理由による中途退学者の割合	当該事業による支援を受けた私立専門学校生徒数 当該事業による支援を受けた生徒の在籍する私立専門学校数	専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業	0021	

施策ロジックモデル（施策1-2）

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策目標	施策目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
1-2 生涯を通じた学習機会の拡大								
			3 消費者の権利と責任について理解し、主体的に判断し責任を持って行動する消費者の育成に資する消費者教育の学習機会を提供する。 各都道府県における消費者教育推進計画の策定率	各都道府県における消費者教育推進地域協議会の設置率を31年度までに100%とする	各都道府県における消費者教育推進地域協議会の設置状況	消費者教育実践者等の情報交換や連携を促進する機会(消費者教育フェスタ、アドバイザー派遣等)の実施状況(回数) 消費者教育実践者等の情報交換や連携を促進する機会(消費者教育フェスタ、アドバイザー派遣等)の実施状況(参加者数) 「連携・協働による消費者教育推進事業」における消費者教育推進のための実証的調査研究委託契約数	連携・協働による消費者教育推進事業	0020
		4 男女共同参画を推進する教育・学習の機会を提供する 女性教育施設における学級・講座開設数(趣味・けいこごと、体育・レクリエーションを除く)	第4次男女共同参画基本計画の終了年度である平成33年度までに、国立大学における保育環境の整備割合が100%となる。	国立大学における保育環境の整備割合	国立大学における保育環境の整備割合 研究協議会開催回数	女性の学びを通じた社会参画のための地域連携モデルの構築委託数	男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業	新29-0004
		女性教育施設の個人利用者数	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。	国立女性教育会館における研修実施件数 国立女性教育会館における調査研究事業件数 データベースに蓄積したデータ件数 国立女性教育会館における国際貢献事業実施件数	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	0026	
			ポータルサイトへのアクセス件数 各年度の延べ利用者数が対前年度と比べて増加する。	アクセス件数 延べ利用者数				
			ポータルサイトへのアクセス件数	アクセス件数		データベースに蓄積したデータ件数 ※当初見込みの件数は、第三期中期目標期間(23~27年度)は累積値、第四期中期目標期間(28~32年度)は年度単位で算出		
			各年度の延べ利用者数が対前年度と比べて増加する。	延べ利用者数		排水処理施設改修箇所数 給湯設備改修箇所数 アスベスト除去工事箇所数	独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0027
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。				

施策ロジックモデル（施策1-2）

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策目標	施策目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
1-2 生涯を通じた学習機会の拡大								
			5 高齢者の地域づくりへの主体的な参画に資する生涯学習の機会を提供する。  グループ活動に参加している高齢者の割合	事業の中で実施するフォーラムのアンケート調査において、毎年度80%以上の満足度を得る	フォーラムの参加者の評価 (満足度)	フォーラムの開催	高齢者による地域活性化促進事業	0022
			6 障害者が生涯にわたり教育やスポーツ、文化などの様々な機会に親しむことができるよう、多様な学習活動を行う機会を提供・充実する。  生涯学習活動に参加したいと思った時に、参加することができたと回答した障害者の割合  個別の教育支援計画への合理的配慮の提供の明記率(明記している学校数/個別の教育支援計画を作成している学校数)  障害者のスポーツ実施率(週1回以上)	障害学生支援に関する規程を整備している大学等の数の増加  ①学校支援・放課後・土曜日の教育活動等の活動に参加した地域住民等の数(延べ人数)を前年度比増にする  ②学校支援地域本部などの仕組みにより、保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画に関する意識が向上した割合を前年度比増にする  ③保護者や地域住民の学校支援地域本部などにおける活動により、学校の教育水準に関する意識が向上した割合を前年度比増にする	障害学生支援に関する規程を整備している大学等の数  ①学校支援・放課後・土曜日の教育活動等の活動に参加した地域住民等の人数(延べ人数)  ②学校支援地域本部などの仕組みにより、保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画に関する意識が向上した割合  ③保護者や地域住民の学校支援地域本部などにおける活動により、学校の教育水準に関する意識が向上した割合	社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業新規採択件数  ①学校運営協議会を設置している学校(コミュニティ・スクール)数  ②学校支援地域本部、放課後子供教室の実施箇所数  ③学校支援地域本部、放課後子供教室の実施市町村数  ④地域の豊かな社会資源を活用して、土曜日の授業や体系的・継続的なプログラムを実施した学校数  ⑤キャリアプランニングスーパーバイザーの配置人数	社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業	新29-0019
			個別の教育支援計画への合理的配慮の提供の明記率	個別の教育支援計画への合理的配慮の提供の明記率	明記している学校数/個別の教育支援計画を作成している学校数	①インクルーシブ教育システム推進事業の補助金交付決定数 ②看護師の配置人数	インクルーシブ教育システム推進事業 費補助	0119
			【トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造に対する重点的な支援】 我が国の舞台芸術団体の公演実施の活性化を図る。目標値は、過去の実績の平均値を基に設定。  【我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組】 文化芸術振興上の課題解決を着実に推進する。	①我が国の主要芸術団体における自主公演数  ②本事業の各実施団体の業務成果報告に記載された課題解決目標達成率の平均値	①我が国の主要芸術団体における自主公演数  ②本事業の各実施団体の業務成果報告に記載された課題解決目標達成率の平均値	①(トップレベルの芸術団体による舞台芸術の創造に対する重点的な支援)支援事業数  ②質の高い支援審査等のための公演調査の実施件数  ③(我が国の芸術文化の振興における課題解決に資する取組)支援事業数	舞台芸術創造力向上・発信プラン	0341
			(1)グローバルに活躍する新進芸術家等の育成・多くの新進芸術家等に研修・発表等の機会を提供し、その育成を図る。 ・アートマネージメントに係る専門的知識、実践的能力の習得につながる研修・講座等を実施し、アートマネージメント人材の養成・能力向上を図る。 事業を開始した平成25年度の実績を基に設定。  (2)文化芸術による子供の育成事業 ・子供たちの豊かな心や感性、創造性を育む効果が高い水準(90%以上)に維持すること。	(1)グローバルに活躍する新進芸術家等の育成・次代の文化を創造する新進芸術家育成事業で実施した研修・発表の機会に参加した新進芸術家等の毎年度延べ人数 ・大学を活用した文化芸術推進事業において支援した研修・講座等に参加した人材の毎年度延べ人数  (2)文化芸術による子供の育成事業 ・子供たちが優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	(1)グローバルに活躍する新進芸術家等の育成・次代の文化を創造する新進芸術家育成事業等の実施件数 ・大学を活用した文化芸術推進事業の支援事業数  (2)文化芸術による子供の育成事業 ・子供たちが文化芸術に触れられる機会の提供(学校等における巡回公演数) ・子供たちが文化芸術に触れられる機会の提供(学校等への芸術家派遣箇所数)	(1)グローバルに活躍する新進芸術家等の育成 ・次代の文化を創造する新進芸術家育成事業等の実施件数 ・大学を活用した文化芸術推進事業の支援事業数  (2)文化芸術による子供の育成事業 ・子供たちが文化芸術に触れられる機会の提供(学校等における巡回公演数) ・子供たちが文化芸術に触れられる機会の提供(学校等への芸術家派遣箇所数)	新進芸術家等の人材育成	0349

施策ロジックモデル(1-3)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー						
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号	
			測定指標 (達成目標を測るための指標)						
1 生涯学習社会の実現									
1-3 地域の教育力の向上									
多様な学習活動の機会や情報提供、様々な機関、団体が連携することにより、地域における学習活動を活性化させ、地域における様々な現代的課題等に対応するとともに、総合的に地域の教育力の向上を図る。		1 地域社会の様々な現代的課題に対し、公民館等の社会教育施設が行政の関係部局や関係諸機関等と連携・協働して実施した学びを通じた地域課題解決の取組の成果を、全国に普及・啓発を図ることにより、地域の教育力の向上を図る。	復旧が必要な公立社会教育施設を復旧する	復旧施設数	災害復旧補助件数	公立社会教育施設災害復旧事業	0029		
			①身に付けた知識・技能や経験を、地域や社会での活動に生かしている人の割合の増加	課題解決・地域活性化の取組やその方向性についての知見を今後の方針や計画策定に生かした地方自治体職員の割合を平成30年度までに8割にする	課題解決・地域活性化の取組やその方向性についての知見を今後の方針や計画策定に生かした地方自治体職員の割合	コンファレンスの実施か所数	学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業	0031	
				平成31年度までに読書・学習意欲が向上した保護者・子供の割合を8割にする	読書・学習意欲が向上した保護者・子供の割合	図書館資源を活用した困難地域等における読書・学習機会提供事業の実施か所数	地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン	新29-0005	
				平成30年度までに類型別の効果的な家庭教育支援モデルの開発数を20にする	類型別の効果的な家庭教育支援モデルの開発数	先駆的家庭教育支援推進事業(訪問型家庭教育支援の実施)実施か所数			
				平成31年度までに学習相談事業を利用した高校中退者等のうちの8割の者が高等学校卒業程度認定試験又は高等学校(再入学・編入学試験)を受験する	学習相談事業を利用した高校中退者等のうち高等学校卒業程度認定試験又は高等学校を受験した者の割合	学習相談・学習支援事業を実施した自治体数(委託件数)			
				平成31年度までに学習支援事業を利用した高校中退者等のうち3割の者が高等学校卒業程度認定試験に合格する	学習支援事業を利用した高校中退者等のうち高等学校卒業程度認定試験に合格した者の割合				
				2 都道府県・政令市等において社会教育に係る活動の中核的なリーダーとなり得る専門的職員の質の向上を図る。	講習受講者のうち、今後の仕事に大いに役立つと回答した者の割合を60%以上にする。	講習受講者のうち、今後の仕事に大いに役立つと回答した者の割合	社会教育主事講習、新任図書館長研修、図書館地区別研修の受講者数の合計	社会教育を推進するための指導者の資質向上等	0028
				①参加した職員の所属する職場が「研修の結果、期待した効果を得ることができた」と回答した割合	事業開催館の期間中入館者数合計を前年比10%増加させる	事業を開催した博物館の開催期間中入館者数の対前年比割合	ブロック別フォーラムの参加者数 事業における連携・協力館数	博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業	0032
				②事業に参加した博物館職員が「自らの職務に活かせる」と回答した数	中期目標で定められた入館者数等の達成  平成28～32年度の5年間で800万人  独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。	年間入館者数等 入館者数等(累計)  標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	登録標本資料増加数(5年間で前中期目標の実績を上回る登録標本資料数の増加)  登録標本資料増加数の累積数(5年間で前中期目標の実績を上回る登録標本資料数の増加)	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	0025

施策ロジックモデル(1-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
1-3 地域の教育力の向上								
		3 幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える活動(地域学校協働活動)を推進する。  ① 地域学校協働活動に参画した地域住民の数(延べ人数)  ② 地域学校協働本部などの仕組みにより、保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画の意識の向上  ③ 地域学校協働本部などにおける活動が、学校の教育水準の向上に効果があると考える学校の割合	学校支援・放課後・土曜日の教育活動等の活動に参画した地域住民等の数(延べ人数)を前年度比増にする  学校支援地域本部などの仕組みにより、保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画の意識が向上した割合を前年度比増にする  保護者や地域住民の学校支援地域本部などにおける活動により、学校の教育水準に関する意識が向上した割合を前年度比増にする	学校支援・放課後・土曜日の教育活動等の活動に参画した地域住民等の人数(延べ人数)  学校支援地域本部などの仕組みにより、保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画の意識が向上した割合  保護者や地域住民の学校支援地域本部などにおける活動により、学校の教育水準に関する意識が向上した割合	学校運営協議会を設置している学校(コミュニティ・スクール)数  学校支援地域本部、放課後子供教室の実施箇所数  学校支援地域本部、放課後子供教室の実施市町村数  地域の豊かな社会資源を活用して、土曜日の授業や体系的・継続的なプログラムを実施した学校数  キャリアプランニングスーパーバイザー配置人数	学校を核とした地域力強化プラン(コミュニティ・スクール)数  社会教育実践研究センター	0030	0033
			セミナー・交流会の参加者のうち、「今後の仕事に役立つ」と回答した者の割合90%以上を目標とする。  学習支援コーディネーターによる学習支援等の場の増加  保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画に関する意識の増加  児童生徒における学校の授業時間以外の学習時間の増加	セミナー・交流会の参加者のうち、「今後の仕事に役立つ」と回答した参加者の割合  学習支援等の場の提供に係る取組数  学校支援地域本部等による保護者や地域住民の学校教育活動への参加割合  授業時間以外に1時間以上学習する児童生徒の割合	子供たちの学習環境の好転を図るために必要な研修会など、被災地特有の課題解決に向けた取組を実施する自治体数	仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業	0034 (復興庁)	

施策ロジックモデル(1-4)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
1-4 家庭の教育力の向上								
		現代の社会は、家庭環境の多様化や地域社会の変化により、家庭教育が困難な社会となっている。このような状況を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつも、地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の育ちを応援する学習機会を充実するとともに、コミュニティの協働による家庭教育支援を強化する。	1 身近な地域において、地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育支援が実施される。	①学校支援・放課後・土曜日の教育活動等の活動に参画した地域住民等の数(延べ人数)を前年度比増にする ②学校支援地域本部などの仕組みにより、保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画の意識が向上した割合を前年度比増にする ③保護者や地域住民の学校支援地域本部などにおける活動により、学校の教育水準に関する意識が向上した割合を前年度比増にする	①学校支援・放課後・土曜日の教育活動等の活動に参画した地域住民等の数(延べ人数) ②学校支援地域本部などの仕組みにより、保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画の意識が向上した割合 ③保護者や地域住民の学校支援地域本部などにおける活動により、学校の教育水準に関する意識が向上した割合	①学校運営協議会を設置している学校(コミュニティ・スクール)数 ②学校支援地域本部、放課後子供教室の実施箇所数 ③学校支援地域本部、放課後子供教室の実施市町村数 ④地域の豊かな社会資源を活用して、土曜日の授業や体系的・継続的なプログラムを実施した学校数 ⑤キャリアプランニングスーパーバイザーの配置人数	学校を核とした地域力強化プラン	0030
		①家庭教育支援チーム数(補助事業以外の財源による実施分を含む)		①平成31年度までに事業により読書・学習意欲が向上した保護者・子供の割合を8割にする ②平成30年度までに類型別の効果的な家庭教育支援モデルの開発数を20にする ③平成31年度までに学習相談事業を利用した高校中退者等のうちの8割の者が高等学校卒業程度認定試験又は高等学校(再入学・編入学試験)を受験する ④平成31年度までに学習支援事業を利用した高校中退者等のうちの3割の者が高等学校卒業程度認定試験に合格する	①読書・学習意欲が向上した保護者・子供の割合 ②類型別の効果的な家庭教育支援モデルの開発数 ③学習相談事業を利用した高校中退者等のうち高等学校卒業程度認定試験又は高等学校を受験した者の割合 ④学習支援事業を利用した高校中退者等のうち高等学校卒業程度認定試験に合格した者の割合	①図書館資源を活用した困難地域等における読書・学習機会提供事業の実施箇所数 ②先駆的家庭教育支援推進事業(訪問型家庭教育支援の実施)実施箇所数 ③学習相談・学習支援事業を実施した自治体数(委託件数)	地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン	新29-0005
			家庭教育支援チーム数の増加	家庭教育支援チーム数	研究協議会の実施回数	家庭教育支援基盤整備事業		新29-0006

施策ロジックモデル(1-4)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
1-4 家庭の教育力の向上								
			2 家庭でのコミュニケーションや子供の基本的生活習慣が定着する。	①朝ごはんを毎日摂取している小学生の割合を増加させる ②朝ごはんを毎日摂取している中学生の割合を増加させる ③毎日、同じくらいの時刻に寝ている小学生の割合を増加させる ④毎日、同じくらいの時刻に寝ている中学生の割合を増加させる	①全国学力・学習状況調査における「朝ごはんを毎日食べる」小学生の割合 ②全国学力・学習状況調査における「朝ごはんを毎日食べる」中学生の割合 ③全国学力・学習状況調査における「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」小学生の割合 ④全国学力・学習状況調査における「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」中学生の割合	作成した啓発資料の部数 (全国の小学校1年生に全員配付)	子供の生活習慣づくり支援事業	0034
			①全国学力・学習状況調査における「毎日、同じくらいの時間に寝ている」小学生の割合 ②全国学力・学習状況調査における「家の人と学校での出来事」について話をしている」小学生の割合					

施策ロジックモデル(1-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
1-5 ICTを活用した教育・学習の振興								
		高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT(情報通信技術)を効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。	1 情報教育の充実及びICT(情報通信技術)を活用した効果的な指導が行われる。  ①教員のICT活用指導力の状況(授業中にICTを活用して指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合)(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)  ②教員の情報モラルなどを指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	教育用コンテンツ事業のホームページアクセス数が前年度以上となること。	教育用コンテンツ事業のホームページアクセス数	教育用コンテンツ審査作品数 ----- 文部科学省特別選定となった作品数 ----- 文部科学省選定となった作品数	教育用コンテンツ奨励事業	0036
				第2期教育振興基本計画の最終年度まで、授業中にICTを活用して指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合の増加  ※平成28年度実績は調査中	授業中にICTを活用して指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※平成28年度実績は調査中	①情報活用能力の実態に関する予備調査の実施箇所数  ②ICT活用教育の普及に向けたICT環境標準化に資する参考資料の作成件数  ③情報活用能力を各教科等の学習と効果的に関連づけて育成するためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究の実施件数【H28のみ実施】	情報通信技術を活用した教育振興事業	0037
				①第2期教育振興基本計画の最終年度まで、授業中にICTを活用して指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合の増加  ②自治体におけるICT整備計画の策定	①授業中にICTを活用して指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※平成28年度実績は調査中  ②ICTを活用した教育の推進計画、ICT機器整備計画の策定自治体の割合 ※平成28年度実績は調査中	①教員のICT活用指導力向上のための研修プログラム作成件数  ②ICTを活用した教育のモデルカリキュラム作成件数  ③ICT活用教育アドバイザーの派遣回数  ④調査研究報告書周知箇所数  ⑤地方自治体における統合型校務支援システムの導入促進に資する参考資料の作成	ICTを活用した教育推進自治体応援事業	0039
				①ICTを活用した遠隔授業の方が普段の授業よりも活発なやり取りができたと思う児童生徒の割合の増加  ②ICTを活用した遠隔講座の受講により学習意欲が向上した受講者の割合の増加	本事業において、遠隔授業の方が普段の授業よりも活発なやり取りができたと思う児童生徒の割合 ※目標値は対前年度増とする。  本事業において、遠隔講座の受講により学習意欲が向上したと思う受講者の割合 ※目標値は対前年度増とする。	(1)学校教育におけるICTを活用した実証研究  (2)人口過少地域におけるICTを活用した社会教育実証研究	人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業	0040
				児童生徒に対して情報モラル教育を指導することができる教員の割合の増加	教員のICT活用指導力チェックリストの情報モラルなどを指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※目標値は対前年度実績の割合とする。 ※平成28年度実績は調査中	(1)指導手引書及び普及啓発教材の作成件数  (2)国内外の調査委託件数  (3)情報モラル教育指導者セミナーの開催数【H27以前は実績なし】  (4)情報モラル教育推進フォーラムの開催数【H27以前は実績なし】	情報モラル教育推進事業	0041
				本研究所の研究成果や収集・調査した教育に関する多様な情報を、ホームページやデータベース等で公開する。	本研究所が運用するホームページ等のアクセス数	本研究所が運用するホームページ及びデータベース数	教育研究情報化推進事業	0042

施策ロジックモデル(1-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
1 生涯学習社会の実現								
1-5 ICTを活用した教育・学習の振興								
				第2期教育振興基本計画の最終年度まで、授業中にICTを活用して指導する能力について、「わりができる」「ややできる」と回答した教員の割合の増加 ※平成28年度実績は調査中	授業中にICTを活用して指導する能力について、「わりができる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※平成28年度実績は調査中	①教科横断的な情報活用能力の育成に係るカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究の実施校数 ②小・中・高等学校の各教科等におけるICTを活用した指導方法の開発に関する実践研究の実施校数 ③教育コンテンツの開発促進のために必要な要件等の開発数 ④教員養成系大学におけるICT活用に関する指導者養成研修の実施校数	次世代の教育情報化推進事業	新29-0007
				学習記録データや校務データ等を共有・活用することにより、学習指導・生活指導が充実したと回答した教員の割合が前年度以上になること。	学習記録データや校務データ等を共有・活用することにより、学習指導・生活指導が充実したと回答した教職員の割合(29年度より調査を実施)	学習系システムと校務系システムが保有するデータの連携・活用による教育の質の向上(学習指導、生徒指導、学級・学校運営の改善等)に関する実証を行った地域数	次世代学校支援モデル構築事業	新29-0008
			2 学校におけるICT環境整備を促進する。 ①校務支援システムのある学校の割合(分母:全ての公立学校、分子:校務支援システムを整備している公立学校) 【AP関連項目関連:文教・科学技術分野①】 ②教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校) ③超高速インターネット接続率(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校) ④普通教室の無線LAN接続率(調査対象:全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	①第2期教育振興基本計画の最終年度まで、授業中にICTを活用して指導する能力について、「わりができる」「ややできる」と回答した教員の割合の増加	①授業中にICTを活用して指導する能力について、「わりができる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※平成28年度実績は調査中	①教員のICT活用指導力向上のための研修プログラム作成件数 ②ICTを活用した教育のモデルカリキュラム作成件数 ③ICT活用教育アドバイザーの派遣回数 ④調査研究報告書周知箇所数 ⑤地方自治体における統合型校務支援システムの導入促進に資する参考資料の作成	ICTを活用した教育推進自治体応援事業	0039

施策ロジックモデル(2-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号	
			測定指標 (達成目標を測るための指標)						
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり									
2-1 確かな学力の育成									
基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせる。				1 学校において、学習指導要領の目標・内容に基づく指導の充実を図り、全ての児童生徒に、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度などから成る「確かな学力」を育成する。	平成29年度に研究指定校研究協議会の参加延べ人数を3,500人以上を維持する。	研究指定校研究協議会参加延べ人数	調査・研究の実施事業件数	教育課程研究センター	0063
①授業の理解度(「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した率)					研究開発の成果に関する定量的なデータを、全ての研究開発学校から得る。	研究開発の成果に関する定量的なデータを得られた研究開発学校の割合	研究開発学校の指定件数	教育課程の基準の改善	0043
②勉強は好きか(当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率)					課題解決に向けた主体的・協働的な学びの充実(小学校)	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で自分の考えを発表する機会」(授業で自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますかとの質問に対して「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合の合計)	実践研究の委託件数	主体的・対話的で深い学びの推進事業	0058
③全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合(よく行った、行つたと回答した率)					全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で自分の考えを発表する機会」を前年度より向上させる。				
④生徒の学習到達度調査(PISA)の結果読解力【AP改革項目関連:文教・科学技術分野①】[APのKPI]					課題解決に向けた主体的・協働的な学びの充実(中学校)	全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で自分の考えを発表する機会」が与えられていたと思いますかとの質問に対して「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合の合計)			
⑤生徒の学習到達度調査(PISA)の結果数学的活用能力【AP改革項目関連:文教・科学技術分野①】[APのKPI]					全国学力・学習状況調査質問紙調査における「授業で自分の考えを発表する機会」を前年度より向上させる。				
⑥生徒の学習到達度調査(PISA)の結果科学的活用能力【AP改革項目関連:文教・科学技術分野①】[APのKPI]					課題解決に向けた主体的・協働的な学びの充実(小学校)	全国学力・学習状況調査質問紙調査(小6・国語)における授業の理解度について「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した割合の合計)			
⑦国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果算数・数学【AP改革項目関連:文教・科学技術分野①】[APのKPI]					全国学力・学習状況調査質問紙調査における授業の理解度より向上させる。				
⑧国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果理科【AP改革項目関連:文教・科学技術分野①】[APのKPI]					課題解決に向けた主体的・協働的な学びの充実(中学校)	全国学力・学習状況調査質問紙調査(中3・国語)における授業の理解度について「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した割合の合計)			
⑨高等学校における遠隔教育により担当教科の免許保有教員により開設する科目数					全国学力・学習状況調査質問紙調査における授業の理解度を前年度より向上させる。				
⑩全国学力・学習状況調査の詳細データを大学等の研究者が活用できるようにするためのルールについての検討実績【AP改革項目関連:文教・科学技術分野①】					全国学力・学習状況調査等を実施した小学校において、指導改善等へ調査結果が活用されること	全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した小学校(国・公・私立)の割合	全国学力・学習状況調査を実施した小学校の割合	全国学力・学習状況調査の実施	0044
					全国学力・学習状況調査等を実施した中学校において、指導改善等へ調査結果が活用されること	全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した中学校(国・公・私立)の割合	全国学力・学習状況調査を実施した中学校の割合		
					全ての学校が全国学力・学習状況調査を活用し、教育指導の改善等に生かす	全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した小学校(国・公・私立)の割合	採択件数	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究	0045

施策ロジックモデル(2-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-1 確かな学力の育成								
				全ての学校が全国学力・学習状況調査を活用し、教育指導の改善等に生かす	全国学力・学習状況調査の分析結果について、教育活動を改善するために活用した中学校(国・公・私立)の割合			
				①地方協議会において、毎年度16万人の参加を目標とする。 ②伝統音楽指導者研修会において、毎年度250人の参加を目標とする。 ③学習指導要領(体育・保健体育)の趣旨の徹底を図るため、全ての都道府県・指定都市教育委員会から各2名の担当指導主事の参加を目指す。	①地方協議会の参加者数 ②伝統音楽指導者研修会への参加者数 ③体育担当教員・指導主事を対象とする研修会への参加者数	教育課程地方説明会の開催回数 初等教育資料編集等会議の開催回数 中等教育資料編集等会議の開催回数 伝統音楽指導者研修会の開催回数 体育担当教員・指導主事を対象とする研修会の開催回数	学習指導要領等の編集改訂等	0046
				各学校における環境教育の充実	小学校の総合的な実習の時間における環境に関する学習の実施率	環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グループ)指定校数	環境教育の実践普及	0047
				各学校における環境教育の充実	中学校の総合的な実習の時間における環境に関する学習の実施率	環境教育・リーダ研修基礎講座の開催数		
				予習復習等の自学学習で教科書が活用される	確かな学力の育成に資するため、予習復習等の自学学習において教科書を活用している児童生徒の割合。	各年度の教科書関係事務の基礎となる検定審査点数。(教科書発行社からの申請に基づき審査を行うため、当初見込み数は把握できない。) 義務教育諸学校的全児童生徒に対し教科書の無償給与を実施する指標として、各年度の義務教育諸学校の教科書給与冊数。	教科書の検定調査発行供給等	0048
				義務教育段階(小学校)の教科書の音声教材が製作・提供される	義務教育段階(小学校)の検定済教科書のなかで、当該年度に音声教材が製作された教科書の割合	義務教育段階(小学校)の教科書の音声教材の作成点数。		
				28年度において100%の達成度を超える来場者数	産業教育フェアの来場者数	作品展示、作品・研究発表、意見・体験発表、競技会等の催事件数	産業教育総合推進事業	0049
				3年指定校の事業が完了する平成28年度において、事業に対する満足度等の肯定的評価(生徒、教員、外部機関等)70%を達成する。	事業に対する肯定的評価(生徒、教員、外部機関等)	・実践研究の指定件数 ・調査報告書等の作成	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	0057
				10力年で150学校法人が補助金の交付を受け、実験実習設備を整備する。	補助金の交付を受け、当初の計画通り実験実習設備を整備した学校法人数(平成23年度からの累計)	補助申請学校法人数	産業教育設備費補助	0050
				児童生徒、教職員の放射線に関する科学的知識の習得	教職員セミナーの参加者による肯定的評価の割合	教職員セミナーの参加者数	学校における放射線に関する教育の支援	0051
				児童生徒、教職員の放射線に関する科学的知識の習得	出前授業の参加者による肯定的な評価の割合	出前授業の開催数		

施策ロジックモデル(2-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-1 確かな学力の育成								
				小中一貫教育の実施により、「大きな成果が認められる」と回答する小中一貫校の割合を30%にする。	「大きな成果」を感じた小中一貫校の割合	小中一貫教育推進事業採択件数	高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究事業	0052
				多彩な人材によって都道府県・政令市の目指す教育目標が達成され、各課題の解決が図られる。	各都道府県・政令市の目標に対する成果実績の有無	本事業を活用して都道府県・政令市が配置している地域人材の人数	補習等のための指導員等派遣事業	0053
				①学校に常駐している専門人材からの支援(教育相談・進路相談・学習支援)により、学校生活に対する意欲が向上したと回答する生徒の割合を7割まで引き上げる。	①学校に常駐している専門人材からの支援(教育相談・進路相談・学習支援)に関する調査研究を実施した学校において、学校生活に対する意欲が向上したと回答する生徒の割合。 ※H27年度においては当該指標に関しての状況調査未実施	①定時制・通信制課程における支援・相談体制構築事業採択件数	多様な学習を支援する高等学校の推進事業	0059
				②ICTを活用した遠隔授業によって、授業内容を「より理解できるようになった」「どちらかというと理解できるようになった」と回答する生徒の割合を7割まで引き上げる。	②ICTを活用した遠隔授業を先導的に導入している学校において、遠隔授業によって授業内容を「より理解できるようになった」と回答する生徒の割合。 ※H27年度においては当該指標に関しての状況調査未実施	②高等学校における遠隔教育の普及推進に関する調査研究採択件数		
				③事業の成果を活用・普及するため、HP掲載や検討会議等で共有した委託団体の割合を100%とする。	③事業の成果をHP掲載や検討会議等で共有した委託団体の割合	③広域通信制高等学校における学校運営改善のためのPDCAサイクル及び効果的な通信教育手法に関する調査研究採択件数		
				高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入の検討に資する調査研究結果を得る	CBT(Computer Based Testing)の実施を前提として、2種類以上の実施方式について調査研究結果を得る。	委託調査実施件数	高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業	0060
				小学校における社会参画意欲に関する指標を前年度以上に向上させる(※平成27年度:44.9%)	全国・学力学習状況調査において「地域社会などでボランティア活動に参加したことがありますか」と答え児童の割合	学習プログラムの開発件数(委託件数)	主体的な社会参画の力を育む指導の充実	0062
				中学校における社会参画意欲に関する指標を前年度以上に向上させる(※平成27年度:32.9%)	全国・学力学習状況調査において「地域社会などでボランティア活動に参加したことがありますか」と答え生徒の割合			
				高等学校における政治参加に関する指導の充実(対前回調査比増)(※27年度新規調査項目であるため、目標値は27年度中の調査結果をもとに設定予定)	高等学校教育課程編成・実施状況調査において、総合的な学習の時間の具体的な学習内容として「社会と政治」と答えた普通科の実施学科数の割合			

施策ロジックモデル(2-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-1 確かな学力の育成								
				カリキュラム・マネジメントに関する定量的なデータを、全ての実践地域等から得る。	カリキュラム・マネジメントに関する定量的なデータを得られた実践地域等の割合	実践地域等の指定件数	これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究	新29-0009
				当該事業の成果をもとにガイドラインを利用して、所轄する広域通信制高等学校に対して実態把握、点検調査を行う各都道府県等の割合を100%とする。	所轄する広域通信制高等学校に対して実態把握、点検調査を行う各都道府県等の割合	広域通信制高等学校への指導方法、点検調査、評価の在り方に関する調査研究事業の採択団体数	広域通信制高等学校における教育の質の確保のための研究開発事業	新29-0010

施策ロジックモデル(2-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-1 確かな学力の育成								
		2 初等中等教育段階から英語教育の充実を図るとともに、グローバルリーダーを育成する高等学校等を整備する。		平成29年度に中学校3年生で英検3級程度以上を有する生徒の割合を50%まで引き上げる。	中学校3年生で英検3級程度以上を有する生徒の割合	外国語教育強化地域拠点数	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	0054
		① 中学3年生で英検(実用英語技能検定)3級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する生徒の割合(%)		平成29年度に高校3年生で英検準2級程度以上を有する生徒の割合を50%まで引き上げる。	高校3年生で英検準2級程度以上を有する生徒の割合	外部専門機関と連携した英語担当教員研修事業対象都道府県及び政令指定都市数		
		② 高校3年生で英検(実用英語技能検定)準2級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する生徒の割合(%)		平成29年度に英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上を有する英語担当教員の割合を中学校で50%以上に引き上げる。	英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上を有する中学校英語担当教員の割合	小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業実施大学数		
		③ 英検準1級(TOEFLiBT80点、TOEIC730点)以上を有する中学校英語担当教員の割合(%)		平成29年度に英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上を有する英語担当教員の割合を高校で75%以上に引き上げる。	英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上を有する高校英語担当教員の割合	中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究実施大学数		
		④ 英検準1級(TOEFLiBT80点、TOEIC730点)以上を有する高等学校英語担当教員の割合(%)				英語教育改善のための英語力調査(中学校・高等学校)調査人数		
				自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数を平成30年度までに14,604人まで引き上げる(平成26年度指定校56校の目標値の合計)	a.自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数	a.課題研究に関する国外の研修参加者数 (目標最終年度平成30年度の達成目標値:5055人<平成26年度指定校56校の合計>)	スーパーグローバルハイスクール	0055
				自主的に留学又は海外研修に行く生徒数を平成30年度までに3,769人まで引き上げる(平成26年度指定校56校の目標値の合計)	b.自主的に留学又は海外研修に行く生徒数	b.課題研究に関する国内の研修参加者数 (目標最終年度平成30年度の達成目標値:13446人<平成26年度指定校56校の合計>)		
				将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合を平成30年度までに74.5%まで引き上げる(平成26年度指定校56校の目標値の平均)	c.将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合	c.課題研究に関する連携を行う海外大学・高校等の数 (目標最終年度平成30年度の達成目標値:13446校<平成26年度指定校56校の合計>)		
				公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数を平成30年度までに1632人まで引き上げる(平成26年度指定校56校の目標値の合計)	d.公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数	d.課題研究に関して大学教員及び学生等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数)(目標最終年度平成30年度の達成目標値:9583人<平成26年度指定校56校の合計数>)		
				卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1~B2レベルの生徒の割合を平成30年度までに71.1%まで引き上げる(平成26年度指定校56校の目標値の平均)	e.卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1~B2レベルの生徒の割合	e.課題研究に関して企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数)(目標最終年度平成30年度の達成目標値:2384人<平成26年度指定校56校の合計数>)		

施策ロジックモデル(2-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-1 確かな学力の育成								
			<p>3 学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される。</p> <p>①公立小・中・高等学校で全校一斉読書活動を実施している学校の割合(%)</p> <p>②小・中学校において、月に数回程度以上図書館資料を活用した授業を計画的に行っている学校の割合(%)</p>	<p>小中高等学校において、司書教諭の発令を行っている学校の割合を平成33年度までに68.5%以上にする。</p> <p>小中高等学校において、学校司書を配置している学校の割合を平成33年度までに56.3%以上にする。</p>	<p>小中高等学校において、司書教諭の発令を行っている学校の割合</p> <p>小中高等学校において、学校司書を配置している学校の割合</p>	<p>学校司書の資格・養成の在り方や資質能力の向上等に関する調査研究事業委託件数</p> <p>司書教諭講習実施機関数</p>	<p>司書教諭及び学校司書の資質の向上等を通じた学校図書館改革</p>	0061

施策ロジックモデル(2-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-2 豊かな心の育成								
		<p>他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心、勤労観・職業観など、子供たちに豊かな人間性と社会性を育むための教育を実現する。</p> <p>また、学校における暴力行為・いじめ等の問題行動及び不登校を解決するため、学校、家庭、地域が連携し、児童生徒の問題行動や不登校の未然防止、早期発見・早期対応につなげる取組を進めるとともに、教育相談等を必要とする児童生徒が適切な教育相談を受けることができるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用を通じた教育相談体制の整備を支援することにより、問題の解決を図る。</p>	<p>1 学習指導要領を踏まえた道徳教育を推進することにより他人を思いやる心や生命を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心など児童生徒の豊かな心を育む。</p> <p>①学校のきまりを守っている児童生徒の割合(%)</p> <p>②自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(%)</p> <p>③将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(%)</p>	<p>各学校における道徳教育の充実により、規範意識など児童の道徳性の向上</p> <p>各学校における道徳教育の充実により、規範意識など児童の道徳性の向上</p> <p>「将来の夢や目標を持っている」という質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した生徒の割合【中学校】</p> <p>「自分の進路選択について考えているか」という質問に対し、「かなり考えている」「ある程度考えている」と回答した高校生の割合について対前回調査値を上回る。【高等学校】</p> <p>毎年度、児童生徒の伝統文化を尊重する態度をより向上させる。</p>	<p>学校のきまりを守っている児童生徒の割合(小学校)</p> <p>学校のきまりを守っている児童生徒の割合(中学校)</p> <p>「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した生徒の割合</p> <p>「自分の進路選択について考えているか」という質問に対し、「かなり考えている」「ある程度考えている」と回答した高校生の割合(民間企業による隔年調査のため、26、28年度の成果実績を示すことが出来ない)</p> <p>全国学力・学習状況調査質問紙調査の「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合(小学校6年生、中学校3年生)</p>	<p>道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業 実施団体数</p> <p>中学校における職場体験実施率(国立教育政策研究所が公表する「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」の数値であるため、公表前に示すことが出来ない)</p> <p>高等学校におけるインターンシップ実施率(国立教育政策研究所が公表する「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」の数値であるため、公表前に示すことが出来ない。)</p> <p>調査研究の委託件数</p>	<p>道徳教育の抜本的改善・充実事業</p> <p>将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業</p> <p>我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究</p>	<p>0067</p> <p>0068</p> <p>0069</p>
		<p>2 児童生徒の豊かな人間性や社会性、感性や情操、人権尊重の意識を育むため、小学校における一週間程度の宿泊自然体験活動等をはじめとした学校における体験活動や、人権感覚を身に付ける教育等が充実される。</p> <p>①いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合(%)</p> <p>②将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(%)</p> <p>③人権教育に関する施策の推進方針や推進計画を策定している都道府県の割合(%)</p>	<p>多彩な人材によって都道府県・政令市の目指す教育目標が達成され、各課題の解決が図られる。</p> <p>「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合を平成29年度までに84.6%以上にする。(小学校)</p> <p>「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒の割合を平成29年度までに83.8%以上にする。(中学校)</p> <p>人権教育に関する施策の推進方針や推進計画を策定している都道府県教育委員会の割合を平成29年度までに100%にする。</p>	<p>各都道府県・政令市の目標に対する成果実績の有無</p> <p>「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合</p> <p>「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒の割合</p> <p>人権教育に関する施策の推進方針や推進計画を策定している都道府県教育委員会の割合</p>	<p>本事業を活用して都道府県・政令市が配置している地域人材の人数</p> <p>人権教育推進地域指定数</p> <p>人権教育研究指定校指定数</p>	<p>補習等のための指導員等派遣事業</p> <p>人権教育開発事業</p>	<p>0053</p> <p>0065</p>	

施策ロジックモデル(2-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-2 豊かな心の育成								
		3 いじめや暴力行為、不登校などの児童生徒の問題行動等に対し、学校、教育委員会等において適切な生徒指導が行われる体制が構築される。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】		①キャリア教育の課題等について協議・情報交換会を行う研究協議会を開催し、平成29年度までに各都道府県・政令指定都市教育委員会等へ普及する。 ②研究内容及び指導資料等について平成29年度までに各都道府県・政令指定とち教育委員会等へ普及する。	①全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会参加人数 ②生徒指導研究推進協議会参加人数	調査研究の実施事業件数	生徒指導・進路指導研究センター	0070
		①いじめの問題に関して、校内研修等を実施したりしているものの割合 ②学校におけるいじめの問題に対する日常の取組のうち、地域の関係機関と連携協力した対応を図った学校数 ③不登校児童生徒数に占める、学校内外の相談機関等で相談、指導等を受けた児童生徒の割合 ④いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合		いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合を70%以上にまで高める。	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合(本調査公表後、速やかに記載予定(「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」の平成28年度実績は、10月公表予定。なお、本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。)	補助事業者数+委託事業者数	スクールカウンセラー等活用事業(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業) (平成13年度) 【AP関連項目:文教・科学技術分野①】	0066
		4 東日本大震災により被災した幼児児童生徒等に対する心のケアの必要性に即した適切な対応が行われる。 ①東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の小中学校における不登校児童生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数 ②東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の高等学校における不登校生徒数の在籍生徒数1,000人あたりの総数 ③義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員加配(養護教諭を含む)について、各都道府県の要望に対する措置率(%)		いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合を70%以上にまで高める。	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合(本調査公表後、速やかに記載予定(「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」の平成28年度実績は、10月公表予定。なお、本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。)	調査研究協力者会議の開催実績	生徒指導に関する調査研究	0064
				小中学校における不登校児童生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数を東日本大震災前の数値(H21度:10.4人)とする。	東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の小中学校における不登校児童生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数	被災幼児児童生徒等を受け入れ、心のケアの対応が必要とされる自治体等への委託・交付決定件数	緊急スクールカウンセラー等活用事業	復0039(復興庁)
				高等学校における不登校生徒数の在籍児童生徒数1,000人あたりの総数を東日本大震災前の数値(H21度:14.8人)とする。	東日本大震災で被災した県(岩手県、宮城県、福島県)の高等学校における不登校生徒数の在籍生徒数1,000人あたりの総数			
						義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員定数の加配人数	義務教育費国庫負担金に必要な経費	復0042(復興庁)

施策ロジックモデル(2-3)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-3 青少年の健全育成								
<p>青少年が抱える現代的な課題を踏まえ、主体性や規範意識を持った豊かな人間性を育むため、青少年の体験活動や国際交流、青少年を取り巻く有害環境対策、子供の読書活動等を推進する。</p>			<p>1 青少年の豊かな人間性を育むため、青少年が多様な体験活動を経験できる体制を整備し、地域における体験活動の機会を増加させる。</p> <p>①学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供(小学1年生～6年生)の割合(平成22年度の51.7%から10%増加)</p> <p>②青少年の体験活動等の評価・顕彰制度の修了者数</p> <p>③外国の高等学校等に留学した日本の高校生数(人)</p> <p>④外国へ研修旅行した日本の高校生数(人)</p>	<p>平成32年度までに、学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供(小学1～6年)の割合を61.7%に増加(平成22年度の51.7%から10ポイント増加)。</p>	<p>学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供(小学1～6年)の割合。</p>	<p>(1)体験活動推進プロジェクト ①全国的普及啓発の実施 ②青少年の体験活動の推進に関する調査研究 体験活動奨励制度修了者数(表彰者数) ③教育CSRシンポジウム～企業の社会貢献活動を通じた青少年の体験活動の推進～表彰式を含むシンポジウム参加者数</p> <p>(2)子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業</p>	<p>体験活動推進プロジェクト等の充実</p>	0071
			<p>①「青少年の国際交流の推進」事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の平均が、事後10%以上増加していること。</p> <p>②「青少年の国際交流の推進」事業に参加し交流を行った日本の青少年のうち、事後アンケートにおいて外向き志向であると回答した割合が80%以上であること。</p> <p>③事業後、事業参加者1人あたり50人以上に事業成果の発表を行うこと。 (平成29年度より新たに追加)</p>	<p>①事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の増加率(参加者の事前事後の意識の変容の平均が10%以上)</p> <p>②事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の率(参加者の事後のアンケートで外向き志向であると回答した割合が80%以上)</p> <p>③事業後、事業参加者1人あたりが行う成果発表対象者数(50人以上)</p>	<p>青少年及び青少年指導者に国際交流の機会を提供する事業数</p>	<p>青少年の国際交流の推進</p>	0072	
			<p>①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p> <p>②研修支援(利用団体が学習目的に応じた主体的で効果的な活動が行えるよう、指導・助言等の教育的支援を行うもの)における利用団体の満足度について、利用団体の84%以上から「満足」の評価を得る。</p> <p>③教育事業における参加者の満足度について、事業参加者の90%以上から「満足」「やや満足」の評価を得る。</p> <p>④親子・幼児等を対象とした短期事業への参加者の満足度について、事業参加者の80%以上から「満足」の評価を得る。</p> <p>⑤青少年教育に関する地域力向上等のためのモデル的事業への参加者の満足度について、事業参加者の80%以上から「満足」の評価を得る。</p>	<p>①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合</p> <p>②利用団体から「満足」の評価を得られた割合</p> <p>③教育事業の参加者から「満足」「やや満足」の評価を得られた割合</p> <p>④親子・幼児等を対象とした短期事業の参加者から「満足」の評価を得られた割合</p> <p>⑤青少年教育に関する地域力向上等のためのモデル的事業の参加者から「満足」の評価を得られた割合</p>	<p>①教育事業の参加者数</p> <p>②研修支援のうち、青少年利用に関する年間の利用者数</p> <p>③全国的な連絡会・協議会等の実施数</p> <p>④基礎的・専門的な調査及び研究の取組状況</p> <p>⑤子どもゆめ基金(助成金採択状況)</p>	<p>独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費</p>	0076	
			<p>①第2期及び第3期中期目標において、青少年等の研修利用に対する支援として機構が達成すべき業務運営の目標に基づき「青少年及び青少年教育指導者等に対する研修のための利用を促進し、毎年度、青少年人口(0歳～29歳)の1割程度の利用実績を確保する」こととする。</p> <p>②独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p>	<p>①毎年度、青少年人口(0歳～29歳)の1割程度の利用実績を確保</p> <p>②標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。</p>	<p>施設整備の件数</p>	<p>独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費</p>	0077	

施策ロジックモデル(2-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-3 青少年の健全育成								
		2 平成21年4月1日より施行されている「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(内閣府、総務省、経済産業省共管)を踏まえ、保護者や青少年に対し、地域と連携した青少年の携帯電話等をめぐる有害環境対策を推進する。						
		①青少年のスマートフォンのフィルタリングサービス利用率の向上 ②インターネット利用に関する家庭のルールを決めている割合	①ネット安全安心全国推進フォーラムの参加者に対する実施アンケートにおける評価の割合を90%以上にする。 ②依存症予防教育推進事業の参加者に対する実施アンケートにおける理解度の割合を90%以上にする。	①参加者の評価(役に立つと回答した割合) ②依存症予防教室の参加者の評価(理解度)	ア. 有害環境から子供を守るための推進体制の構築の実施箇所数 イ. 青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業の実施箇所数 ウ. 依存症予防教育推進事業の実施箇所数	青少年を取り巻く有害環境対策の推進		0075
		3 子供の読書活動を推進するための環境を整備し、子供の自主的な読書活動を推進する。						
		①全国学力・学習状況調査による「読書は好きですか」の問に対する肯定的な回答の割合 ②子供の不読率(1か月に1冊も本を読まなかった子供の割合) ③市町村における子ども読書活動推進計画の策定率	①平成29年度までに小学生の不読率を3%とする。 ②平成29年度までに中学生の不読率を12%とする。 ③小学生の1か月の読書量の増加を目標とする。 ④中学生の1か月の読書量の増加を目標とする。 ⑤平成20年度から推進している市の「子ども読書活動推進計画」の策定率について、平成29年度までに100%を目指す。	①②不読率%:1か月に1冊も本を読まなかった小学生の割合 ③④読書量(冊):1か月に読んだ冊数 ⑤子ども読書活動推進計画の市における策定率	子供の読書活動推進ネットワークフォーラム事業等の実施 *各地域において子供が自主的に読書活動を行うことができるよう、地域における読書コミュニティの形成を促進。	子供の読書活動推進事業		0074

施策ロジックモデル(2-4)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進								
		児童生徒が心身ともに健やかに安全に成長していくことができるよう、学校・家庭・地域が連携して心身の健康と安全を守ることのできる体制の整備を推進するとともに、児童生徒が自らの心身の健康を育み、安全を確保することのできる基礎的な素養の育成を図る。	<p>1 児童生徒の心身の健康課題を改善する。</p> <p>①保健学習推進委員会報告書における保健の学習を日常生活に生かしている児童生徒の割合</p> <p>②薬物乱用に対する考え方で、「絶対に使うべきでないし許されることではない」と答える割合</p> <p>③薬物乱用防止教室の開催率(公立中学校・高等学校・中等教育学校)</p>	<p>学校保健委員会の設置率を100%にする</p> <p>将来がん検診を受けようとする児童生徒の割合を100%にする。</p> <p>薬物乱用に対する考え方で、「絶対に使うべきでないし許されることではない」と答える割合(小学校第6学年)を平成33年度に97%にする。</p> <p>平成29年度に学校保健委員会の設置率を100%にする</p>	<p>全学校における学校保健委員会の設置率</p> <p>がん検診を受けられる年齢になったら、積極的に検診を受けようと思うと答えた児童生徒の割合</p> <p>薬物乱用に対する考え方で、「絶対に使うべきでないし許されることではない」と答える割合(小学校第6学年)</p> <p>全学校における学校保健委員会の設置率</p>	<p>学校保健総合支援事業の実施箇所数(27年度～)</p> <p>がんの教育総合支援事業の実施箇所数(26年度～)</p> <p>薬物乱用防止教室の開催率(国公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校における開催率)</p> <p>啓発教材の作成・配布</p> <p>○普及推進事業○調査研究事業○健康増進事業を実施することにより、学校保健の取組を推進するものであり、数値で活動指標を示すことは困難であるが、当該年度に取り組んだ事業数を活動実績とする。</p>	<p>学校保健推進事業</p> <p>日本学校保健会補助</p>	<p>0078</p> <p>0082</p>
		児童生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付ける。	<p>①朝食を欠食する子供の割合</p> <p>②中学校における学校給食実施率</p> <p>③学校給食における地場産物を使用する割合</p>	<p>第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「食育に関心を持っている国民の割合」を平成32年度までに90%以上とする。</p>	<p>食育に関心を持っている国民の割合</p>	<p>モデル事業実施箇所数</p> <p>学校給食の衛生管理等に関する調査研究(指導者等派遣)実施都道府県数</p>	<p>学校給食・食育総合支援事業</p>	<p>0080</p>
		教職員や児童生徒等の安全に関する意識の向上及び安全教育や安全管理の充実を図る。	<p>①学校安全計画を策定している学校の割合</p> <p>②危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)を作成している学校の割合</p> <p>③地域のボランティアによる学校内外の巡回・警備が実施されている小学校の割合</p> <p>④登下校中に保護者や地区の人々、ボランティア等による同伴又は見守りを実施した小学校の割合</p> <p>⑤学校安全計画の中に、職員の研修等の内容について盛り込んでいる学校の割合</p>	<p>学校管理下における事件・事故発生を抑制する。</p> <p>教職員の学校安全に関する資質・能力の向上。</p> <p>すべての学校において危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)を策定する。</p> <p>審査により学校の管理下における災害と認定された申請に対しては100%の給付を維持する</p> <p>危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)を作成し、災害安全に関する内容を盛り込み、管理体制の充実を図る。</p>	<p>学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数</p> <p>学校安全計画の中に、職員の研修等の内容について盛り込んでいる学校の割合</p> <p>学校における危機管理マニュアル策定率</p> <p>審査により学校の管理下における災害と認定された申請に対する給付率</p> <p>危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)を作成し、災害安全に関する内容を盛り込んでいる割合</p>	<p>防犯教室、交通安全教室及び防災教室の講師となる教職員に対する講習会、心肺蘇生法実技講習会及び学校事故対応に関する講習会の開催数</p> <p>児童向けパンフレットの作成・配付部数</p> <p>給付件数(医療費、障害見舞金、死亡見舞金の合計)</p> <p>防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業実施都道府県・指定都市数</p>	<p>学校安全教室推進事業</p> <p>災害共済給付事業</p> <p>防災教育推進事業</p>	<p>0079</p> <p>0081</p> <p>0083</p>

施策ロジックモデル(2-4)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進								
			校の割合 ⑥避難訓練を含む防災訓練を実施している学校の割合 ⑦通学路の安全点検を実施している小学校の割合	安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行う。	学校安全計画の中に、安全指導の内容について盛り込んでいる学校の割合			
				通学時を含めた学校における児童生徒等の安全管理体制の構築を図る。	通学路の安全点検を実施している小学校の割合			

施策ロジックモデル(2-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり								
<p>学校評価や学校現場における業務改善等の取組を通じて、学校におけるマネジメント力の強化を図り、学校運営の改善や教職員の業務負担の軽減を実現する。併せて、学校統合を契機とした魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実策の優良事例の創出等を通じ、市町村における活力ある学校教育に向けた検討を促進する。</p>								
<p>①学校関係者評価の実施率</p>				<p>学校関係者評価が行われることにより、より多様な視点での学校改善を進める(取組2)</p>	<p>全国の学校における学校関係者評価の実施率</p>	<p>—</p>	<p>地域とともにある学校づくりの推進</p>	<p>0084</p>
<p>②教員の総勤務時間</p>				<p>教員が子供と向き合う時間を増加させる(取組2)</p>	<p>適当たり中学校教員等の総勤務時間(平均)</p>	<p>自律的・組織的な学校運営体制の構築に関する調査研究の採択件数</p>		
<p>③教員の総勤務時間内の事務業務の時間</p>				<p>適当たりの中学校教員等の総勤務時間の内、事務業務の時間(平均)</p>				
<p>市町村教育委員会研究協議会への参加者の満足度</p>				<p>市町村教育委員会研究協議会の参加者アンケートで「参加してよかった」と回答した割合</p>	<p>市町村教育委員会研究協議会の開催回数</p>	<p>地方教育行政推進事業</p>	<p>0085</p>	
<p>教職員管理主事等研修講座の受講者の満足度</p>				<p>教職員管理主事等研修講座の受講者アンケートで「研修講座に参加して有意義であった」と回答した者の割合</p>	<p>教育委員会月報の印刷部数(一般流通分を除く)</p>			
<p>中学校夜間学級の設置促進事業に係る委託数に対する報告件数</p>				<p>中学校夜間学級の設置促進事業に係る報告者数</p>	<p>中学校夜間学級の設置促進事業に係る報告者数</p>	<p>中学校夜間学級の設置促進事業に係る委託先採択件数</p>		
<p>④学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合</p>				<p>学校規模に課題を認識している市町村が、統合による魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実等について着手する</p>	<p>学校規模に関する課題を認識している市町村のうち、「課題はあるが検討の予定は立っていない」と回答するものの割合</p>	<p>少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業の採択件数</p>		
<p>2 保護者や地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進・加速を図ることにより、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりの促進や、子供たちの教育に関する目標やビジョンを学校と保護者や地域住民等が共有し、一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」の構築を実現する。</p>								
<p>①学校運営協議会を設置する公立小中学校の数</p>				<p>保護者や地域住民の力を学校運営に生かす取組を進める(取組1)</p>	<p>全国の公立小中学校における学校運営協議会の設置数</p>	<p>協働による地域とともにある学校づくりの推進に関する調査研究の採択件数</p>	<p>地域とともにある学校づくりの推進</p>	<p>0084</p>

施策ロジックモデル(2-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり								
				学校支援・放課後・土曜日の教育活動等の活動に参画した地域住民等の数(延べ人数)を前年度比増にする	学校支援・放課後・土曜日の教育活動等の活動に参画した地域住民等の人数(延べ人数)	学校運営協議会を設置している学校(コミュニティ・スクール)数	学校を核とした地域力強化プラン	0030
				学校支援地域本部などの仕組みにより、保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画の意識が向上した割合を前年度比増にする	学校支援地域本部などの仕組みにより、保護者や地域住民の学校における教育活動等への参画の意識が向上した割合	学校支援地域本部、放課後子供教室の実施箇所数		
				保護者や地域住民の学校支援地域本部などにおける活動により、学校の教育水準に関する意識が向上した割合を前年度比増にする	保護者や地域住民の学校支援地域本部などにおける活動により、学校の教育水準に関する意識が向上した割合	学校支援地域本部、放課後子供教室の実施市町村数 地域の豊かな社会資源を活用して、土曜日の授業や体系的・継続的なプログラムを実施した学校数 キャリアプランニングスーパーバイザー配置人数		

施策ロジックモデル(2-6)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号	
			測定指標 (達成目標を測るための指標)						
2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保									
		教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。 また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。	1 主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる指導力をもった、高度な教員育成を図るために、教員養成、免許制度の改善・充実を図る  ①普通免許状の専修免許状の授与件数 ②全教員に占める専修免許状所持者の割合(専修免許状所持者/教員数) ③教職大学院修了生(現職教員を除く)の教員就職率	大学・大学院との連携による研修に対する教育委員会の評価  特別免許状により登用される優秀な外部人材の増加  大学・大学院との連携による研修に対する教育委員会の評価	都道府県・指定都市・中核市(114)において、初任者研修および10年経験者研修を大学・大学院と連携して実施した件数の増加  特別免許状の授与件数  都道府県・指定都市・中核市において、初任者研修および中堅教諭等資質向上研修を大学・大学院と連携して実施した件数の増加	実践力のある教員の育成に向けた養成・採用・研修の抜本的な改革に取り組んだ自治体・大学等の数  都道府県・指定都市(67)における特別免許状を活用した選考の実施数  教員の養成・採用・研修を通じた一体的な改革に資する取組に取り組んだ自治体・大学等の数  都道府県・指定都市における優秀な外部人材の登用に資する特別免許状の選考の実施数	総合的な教師力向上のための調査研究事業  教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	0086  新29-0011	
			2 学び続ける強い意志と現場感覚を備えた適性のある教員の採用、多様な専門性や経験を有する人材による多様な方法による教育の実現に資する採用方法の改善等により、教員採用における取組の充実を図る  ①特別免許状の授与件数 ②採用試験における特別選考の実施件数(全体で68都道府県・指定都市等教育委員会) ③選考方法の改善状況	①小学校教員資格認定試験について、直近3か年と同水準の合格者数を輩出する ②小学校教員資格認定試験について、合格し、教員に採用される者を一定以上を輩出する。  幼稚園教員資格認定試験について、直近3か年と同水準の合格者数を輩出する(ただし、27年度から法令改正により受験者の規模が大きく変わったため、27年度以降の合格者数を基準とする)  ①特別支援学校教員資格認定試験について、直近3か年と同水準の合格者数を輩出する ②特別支援学校教員資格認定試験について、合格し、教員に採用・配置される者を一定以上を輩出する。	①小学校教員資格認定試験の合格者数 ②小学校教員資格認定試験合格者の教員採用者数(今後合格者への追跡調査により把握予定)  幼稚園教員資格認定試験の合格者数  ①特別支援学校教員資格認定試験の合格者数 ②特別支援学校教員資格認定試験合格者の特別支援学校への採用・配置数(今後合格者への追跡調査により把握予定)	①小学校認定試験実施件数(委託先大学数) ②幼稚園認定試験実施件数(委託先大学数) ③特別支援学校認定試験実施件数(委託先大学数) ④試験について周知を行った広報誌、ウェブサイト等の件数	教員資格認定試験  総合的な教師力向上のための調査研究事業	0088  0086	
			同上	同上	同上	同上	同上	同上	0086
			同上	同上	同上	同上	同上	教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	新29-0011

施策ロジックモデル(2-6)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保								
			3 教職生活全体を通じて資質能力を発展させる研修体系の構築、独立行政法人教職員支援機構や教育委員会等との連携・協働による研修体制の強化により現職教育の高度化を図る	同上	同上	同上	総合的な教師力向上のための調査研究事業	0086
			① 初任者研修、10年経験者研修に関して大学・大学院との連携の取組を行っている都道府県・指定都市・中核市教育委員会数 i) 初任者研修 ii) 10年経験者研修 (全体で112教委)	同上	同上	同上	教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	新29-0011
				当初計画した箇所数どおりに指導助言を行い、それに基づき改善されること	指導助言に対応し、改善された箇所数	監査を実施した箇所数	公立学校共済組合普及指導監査等	0090
				知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	①生徒の学習到達度調査(PISA)の結果 ②国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果	①学級編制及び教職員配置のあり方に関する検討会の開催数  ②学級編制及び教職員配置のあり方に関する調査回数	義務教育費国庫負担金及び標準法実施等	0091
				毎年度、受講対象者が100%免許状更新講習を受講できるよう、十分な数の講習を開設する。	全国の免許状更新講習の推奨受講対象者数に対する免許状更新講習の受入予定人数の割合	①教員講習開設事業費等補助金による講習開設数	大学における教員の現職教員へ支援	0087
				毎年度、受講者の知識技能のリニューアルに資する質の高い必修領域講習を開設する。	必修領域講習の受講者による事後評価結果に占める好意的評価(講習ごとの「よい」「だいたいよい」の平均値)の割合	②免許更新制高度化のための調査研究事業による委託事業数		
				毎年度、受講者の知識技能のリニューアルに資する質の高い選択必修領域講習を開設する。	選択必修領域講習の受講者による事後評価結果に占める好意的評価(講習ごとの「よい」「だいたいよい」の平均値)の割合			
				毎年度、受講者の知識技能のリニューアルに資する質の高い選択領域講習を開設する。	選択領域講習の受講者による事後評価結果に占める好意的評価(講習ごとの「よい」「だいたいよい」の平均値)の割合			
				現職教員の新たな免許状取得数向上	現職経験を活用した隣接校種の免許状授与件数	事業の委託件数	現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業	0092
				①実証研究を通じて、教育政策の企画立案に資するデータやグッドプラクティスを得る。	①実証研究を通じて、教育政策の企画立案に資する学術論文や政策提言の数	「教育政策形成に関する実証研究」の委託件数	教育政策形成に関する実証研究	0093

施策ロジックモデル(2-6)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保								
				<p>①研修毎に成果指標が90%以上となるようにする。(26・27年度は85%以上)</p> <p>②研修毎に成果指標が95%以上となるようにする。(26・27年度は85%以上)</p> <p>③研修毎に成果指標が80%以上となるようにする。</p> <p>④研修毎に成果指標が85%以上となるようにする。(26・27年度は80%以上)</p> <p>(参考: 27年度までの成果目標) 研修毎に成果指標が80%以上となるようにする。</p>	<p>①受講定員に対する受講者の参加率が90%以上となった研修数</p> <p>②受講者に対して、研修内容・方法、研修環境についてのアンケート調査を実施し、「有意義であった」などのプラス評価を得た割合が95%以上となった研修数</p> <p>③受講者に対して、研修内容・方法、研修環境についてのアンケート調査を実施し、「大変有意義であった」の最高評価を得た割合が80%以上となった研修数</p> <p>④受講者に対して、研修終了後相当の期間内に研修成果の活用状況についてのアンケート調査を実施し、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得た割合が85%以上となった研修数(26・27年度は任命権者等に対して調査)</p> <p>(参考) 受講者に対して、研修終了から1年後を目途として研修成果の活用状況についてのアンケート調査を実施し、各地域において研修講師等として指導的な役割を担っているとの結果を得た割合が80%以上となった研修数</p>	<p>①【研修の実施回数】24研修を実施(24研修の内訳: 学校経営研修1件、指導者養成研修20件、委託等により実施する研修3件)</p> <p>②【指導、助言、援助の実施】</p> <p>①事前研修用ビデオ及び講義ビデオ(ダイジェスト版)のインターネット配信</p> <p>②実践事例集など研修教材(冊子)の作成・提供</p> <p>③教員研修モデルカリキュラム開発プログラムによる研修カリキュラムの開発・提供(平成28年度より研修プログラム開発事業)</p>	独立行政法人教職員支援機構 運営費交付金に必要な経費	0094
				<p>①借用部分の本部用地を購入</p> <p>②長期的視野に立った整備計画を策定し、施設・設備整備を推進する</p>	<p>①つくば本部用地購入面積(年次計画)</p> <p>②研修施設の整備を図る事業が計画通り竣工すること</p>	<p>①当該年度までに購入した用地の割合</p> <p>②研修施設の整備件数</p>	独立行政法人教職員支援機構 施設整備に必要な経費	0095
			4 適切な人事管理の実施					
		① 人事評価の結果を活用している部 道府県・指定都市教育委員会数 i) 配置・転換 ii) 昇任 iii) 降任・免職 iv) 昇給・降給 v) 勤勉手当 (全体で67教委)	学校教育において教育実践等に顕著な成果を挙げた被表彰数1,000件(教職員組織を含む)を目指す。	被表彰者数	表彰回数	全国優秀教員表彰事業	0089	

施策ロジックモデル(2-7)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進								
		児童生徒が安心して学習することができる安全な学校施設、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応できる質の高い学校施設の整備を推進する。	1 公立学校施設の老朽化対策等を推進する。					
			①学校施設の長寿命化計画策定率	全公立学校設置者の防災に関する意識・知識の向上を図る。	実証的検証の事例集を参考とし、防災に関する意識・知識の向上を図った公立学校設置者数	①津波対策、避難所としての防災機能強化等(非構造部材の耐震対策を含む)の事例を収集・普及する。 ②講習会の開催回数	文教施設の防災対策の強化・推進	0097
			②緊急的に対策が必要な公立小中学校施設の老朽化対策済の面積	①公立学校における耐震化について概ね完了したが、引き続き、早期の完了を目指す。 ②子供たちの安全・安心を確保するため、特に老朽化が著しい昭和45年以前に建築された公立小中学校施設(1,935万㎡)の老朽化対策を行う。	①耐震化率(%) ②昭和45年度以前に建築された公立小中学校施設の老朽化対策済の面積(平成28～32年度までの5年間で整備を実施)	施設整備実施実績(交付決定事業数)	公立学校施設整備費	0099
				公立学校における耐震化について概ね完了したが、引き続き、早期の完了を目指す。	耐震化率(%)	施設整備実施実績(交付決定事業数)	公立学校施設整備費(復興関連事業)	0100
				地方公共団体からの申請件数	地方公共団体からの申請に対する事業採択数	交付決定を行った件数	公立学校施設災害復旧費	0101
				東日本大震災により被害を受けた公立学校施設について、32年度までに完了を目指す。	復旧予定件数に対する復旧完了割合	交付決定を行った件数	公立学校施設災害復旧費(復興関連事業)	(復興庁0035)

施策ロジックモデル(2-7)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進								
			2 社会情勢や地域の実情を踏まえた質の高い教育環境の確保に資する学校施設の整備を推進するため、各種調査研究を通じた情報提供・普及啓発及び提言等を行う。					
		①有識者会議等において調査研究を行い、情報提供・普及啓発及び提言等を行った例		①安全・安心かつ機能的な学校施設の整備を促進するため、全公立学校設置者が施設整備指針等を活用する ②平成32年までに全ての地方公共団体が長寿命化計画を策定する(平成26年度末に手引きを作成)	①施設整備指針等を活用した学校設置者 ②長寿命化計画を策定した学校設置者	①提言、手引き等の作成数(学校施設の在り方に係る提言、手引き等) ②教育委員会等への情報提供・普及啓発回数	文教施設に関する整備指針等の策定	0096
				①環境を考慮した学校施設の整備を促進するため、全公立学校設置者等の意識・知識の向上を図る ②毎年度、省エネルギーに対して意識の向上を図る	①報告書や事例集等及び講習会等を活用し、意識・知識の向上が図られた学校設置者数 ②毎年度の省エネルギー講習会に対する役立度	①研修会、セミナー等開催回数 ②実証事業等採択機関数 ③木材利用の講習会開催回数 ④省エネの講習会開催回数	文教施設的环境対策の推進	0098
				①公立文教施設担当技術者連絡会議で講演し、学校施設が直面している課題に対する最新の研究成果について、各都道府県、政令指定都市教育委員会等へ普及・啓発する。 ②文教施設研究講演会(国際シンポジウム)を開催し、調査研究及び研究交流活動の成果報告等を広く内外に普及・啓発する。	①公立文教施設担当技術者連絡会議参加人数 ②参加者アンケートにおいて「非常に役に立った」「ある程度は役に立った」と回答した参加者の割合(%)	調査研究及び研究交流活動の実績件数	文教施設研究センター	0102

施策ロジックモデル(2-8)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-8 教育機会の確保のための支援づくり								
		<p>児童生徒が、家庭環境、居住地域等によって不利益を受けることなく、能力に応じて適切な教育機会を確保できるようにする。</p> <p>①一般世帯と生活保護世帯の高校進学率の差</p> <p>②経済的理由による高校中退者数</p> <p>③全国における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合</p> <p>④熊本県における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合</p> <p>⑤熊本県における中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合</p> <p>⑥熊本県における高等学校を中途退学した者の割合</p>	1 経済的な支援を要する児童生徒の教育機会を確保する。					
			①一般世帯と生活保護世帯の高校進学率の差	必要性の判断については各自治体で行っているため、該当する児童・生徒や学校を判断することが困難であり、定量的なアウトカムが設定できない。	—	補助事業を採択した都道府県及び市町村数	へき地児童生徒援助費等補助	0103
			②経済的理由による高校中退者数	H30年度までにアイヌ子弟の高校等進学率を全国平均まで引き上げる。	アイヌ子弟の高校等進学率	給与人員	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(高校・高専)	0109
			③全国における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合	アイヌ子弟の大学進学率の、一般学生進学率並みへの向上	大学進学率(北海道調査)	アイヌ子弟の貸与延人数(奨学金貸与者数と通学用品等助成金貸与者数の合計)	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(大学)	0112
			④熊本県における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合	高等学校等への進学率を対前年度比で増加させる	高等学校等への進学率	①高等学校等就学支援金等の受給者数 ②高校生等奨学給付金の受給者数	高校生等への修学支援	0110
			⑤熊本県における中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合	一般世帯の高校進学率と生活保護世帯の高校進学率の差を前年度比で減少させる	一般世帯の高校進学率と生活保護世帯の高校進学率の差			
			⑥熊本県における高等学校を中途退学した者の割合	経済的理由による高校中退者数を前年度比で減少させる	経済的理由による高校中退者数			
				中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合をリーマンショック前(平成20年3月卒業者)の水準以上とする。	中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合	国庫補助を行った市町村数 要保護児童生徒数	要保護児童生徒援助費補助等	0104
				本事業の支援を受ける、私立中学校等に通う全ての児童生徒の実態を把握する。	実態を把握するための調査票の回収率	私立中学校等に通う児童生徒への授業料負担の軽減措置の受給者数	私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業	新29-0012
				熊本県における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合を震災前の水準(27年度の割合)まで引き上げる	熊本県における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合(目標値:平成27年度の割合)	当該交付金の事業対象者数	被災児童生徒就学支援等事業(熊本地震対応分)	0111
			熊本県における中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合を震災前の水準(27年度の割合)まで引き上げる	熊本県における中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合(目標値:平成27年度の割合)				
			熊本県における高等学校を中途退学した者の割合を震災前の水準(27年度の割合)まで引き上げる	熊本県における高等学校を中途退学した者の割合(目標値:平成27年度の割合)※平成28年度は集計中				

施策ロジックモデル(2-8)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-8 教育機会の確保のための支援づくり								
2 東日本大震災により被災した幼児児童生徒の教育機会が確保される。				-	-	補助事業を採択した市町村数	被災地通学用バス等購入費補助	復0040(復興庁)
①被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合				被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合を震災前の水準(22年度の割合)まで引き上げる	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合 (目標値:平成22年度の割合)	当該交付金の事業対象者数	被災児童生徒就学支援等事業	復0041(復興庁)
②被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合				被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合を震災前の水準(22年度の割合)まで引き上げる	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合 (目標値:平成22年度の割合)	当該交付金の事業対象者数		
③被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校を中途退学した者の割合				被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校を中途退学した者の割合を震災前の水準(22年度の割合)まで引き上げる	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校を中途退学した者の割合 (目標値:平成22年度の割合)	当該交付金の事業対象者数		
④義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員定数の加配について、各都道府県の要望に対する措置率				-	-	義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員定数の加配人数	義務教育費国庫負担金に必要な経費	復0042(復興庁)
3 帰国・外国人児童生徒に対する教育支援体制が整備される。				公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、学校において日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数の割合を対前回調査値増加とする	公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、学校において日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数の割合	公立学校における指導・支援体制の構築及び受入促進に関する事業実施の地域数	帰国・外国人児童生徒等教育の推進	0108
①公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、指導を受けている者の割合				不就学や自宅待機となっている定住外国人の子供の就学促進事業を実施する地域数が対前年度増加すること	定住外国人の子供の就学促進事業を実施する地域数	定住外国人の子供の就学促進事業で受け入れた子供の数		
4 海外在留邦人が帯同する子供の教育機会を確保する。				在外教育施設から要請された巡回指導に対する採択数の割合を前年度以上に増加させる	在外教育施設から要請された件数に対する採択数の割合	派遣教員による巡回指導実施校数	海外子女教育推進体制の整備	105
①日本人学校の教員必要定数に対する充足率				在外教育施設において使用する教材を国内基準に準じて整備・充実する。	在外教育施設における教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数	教材整備事業を実施した在外教育施設数	海外子女教育活動の助成	106
②在外教育施設(日本人学校)に派遣した教員数				補習授業校の2割程度において、理科の授業を実施できるように教材整備を行う	補習授業校小学部において理科の授業を実施する学校の割合			
				補習授業校の2割程度において、理科の授業を実施できるように教材整備を行う	補習授業校中学部において理科の授業を実施する学校の割合			
				国内の義務教育と同等の教育を受けられるよう教員充足率を定員削減前の85.7%まで引き上げる。	日本国内の小中学校における教職員標準定数に対する日本人学校への派遣教員数の割合(充足率)	在外教育施設(日本人学校)に派遣した教員数	在外教育施設教員派遣事業等	107

施策ロジックモデル(2-9)

政策評価(事前分析表)				行政事業レビュー				
政策目標	施策目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-9 幼児教育の振興								
		<p>教育基本法第11条(幼児期の教育)の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼稚園・保育所・認定こども園の連携を図りつつ、その質の向上など幼児教育の振興に取り組む。</p>	<p>1 幼稚園等の教育活動の充実に向け、保幼小連携や幼稚園における学校評価、幼稚園教育要領の理解促進等を推進するほか、地方公共団体における幼児教育の推進体制の構築を図る。</p> <p>①小学校教員と交流している幼稚園の割合</p> <p>②小学校の児童と交流している幼稚園の割合</p> <p>③幼児教育アドバイザーもしくは、幼児教育センターを設置している都道府県・政令指定都市 ※組織としてセンターはないが、部署間の連携等により、センター機能を果たす体制を整備している場合を含む</p>					
				<p>子供の発達や学びの連続性を保証するため、幼稚園と小学校の教育が円滑に接続し、教育の連続性・一貫性を確保し、子供に対して、体系的な教育が組織的に行われるようにすること</p>	<p>小学校の児童と交流している幼稚園の割合 ※隔年調査を行っており平成27年度については集計中</p>	<p>幼稚園教育理解推進事業協議会参加者数(人)</p>	<p>幼稚園教育内容・方法の改善充実</p>	0113
				<p>①幼児教育の質向上を図るために、各施設等を巡回して助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置や地域の幼児教育の拠点となる「幼児教育センター」の設置等を促進する。</p> <p>④新卒就職者の増加</p>	<p>①幼児教育アドバイザーもしくは、幼児教育センターを設置している地方自治体の数</p> <p>③幼稚園免許取得者に占める幼稚園教諭の新卒就職者の割合</p>	<p>①「幼児教育の質向上推進プラン」における委託件数</p>	<p>幼児教育の質向上推進プラン</p>	0116
				<p>本ナショナルセンターでの科学的・実証的な研究成果やネットワークを通じて収集した内外の研究成果を幼児教育の実践に生かすため幼児教育関係者に普及する。</p>	<p>①研究成果を普及するために実施する市町村や幼稚園関係者向けの研究協議会等の参加人数</p> <p>②研究成果を普及するため幼児教育研究センターのホームページ閲覧人数</p>	<p>調査研究及び研究交流・普及活動の実績件数</p>	<p>幼児教育研究センター</p>	0117
				<p>2 子育て支援活動や預かり保育も含め、地域の実態や保護者の要請に応じて幼稚園や認定こども園における教育・保育活動が充実する。</p> <p>①幼稚園における子育て支援活動の実施率</p> <p>②預かり保育の実施率</p> <p>③幼稚園教諭の保育士資格の併有率</p>	<p>①認定こども園の設置件数の増加 ②幼稚園教諭の保育士資格の併有率</p>	<p>①認定こども園の設置件数の増加数</p> <p>②幼稚園教諭の保育士資格の併有率の増加</p>	<p>交付金を交付した都道府県数</p>	<p>認定こども園等への財政支援</p>
		<p>3 幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園への就園機会が充実する。</p>	<p>高等学校における学納金収入に占める教育研究経費(減価償却費を除く)支出の割合</p>	<p>教育研究経費依存比率</p>	<p>①都道府県に対する私立高等学校等経常費助成費補助金の交付額(一般補助・特別補助)</p> <p>②私立高等学校等経常費補助の交付額</p>	<p>私立高等学校等経常費助成費等補助</p>	0164	

施策ロジックモデル(2-9)

政策評価(事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-9 幼児教育の振興								
			① 家庭の教育費負担(万円/人) ② 幼稚園就園率・保育所入所率(推計)(%) (3~5歳児全体)	①「幼稚園就園奨励事業」の対象となった園児数の増加 ②対象園児一人当たりの平均支給額の対前年度増(100%以上)	①幼稚園就園奨励事業対象率(全園児に対し、就園奨励事業の対象となった園児の割合) ②対象園児一人当たりの平均支給額	幼稚園就園奨励費補助金の増減額と制度拡充内容	幼稚園就園奨励費補助	0114

施策ロジックモデル(2-10)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進								
<p>障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、児童生徒の障害の重度・重複化に対応した適切な指導及び必要な支援を行う体制を充実する。</p> <p>1 発達障害を含む障害のある子供一人一人の教育的ニーズを把握し適切な支援を行う</p> <p>①特別支援教育に関する個別の教育支援計画の作成率 (作成している学校数/作成が必要な児童生徒等が在籍する学校数)</p> <p>②特別支援教育に関する個別の指導計画の作成率 (作成している学校数/作成が必要な児童生徒等が在籍する学校数)</p> <p>③特別支援教育に関する教員研修の受講率 (受講した教員数/全教員数)</p> <p>④特別支援教育に関する校内委員会の設置率</p> <p>⑤特別支援教育コーディネーターの指名率 (指名している学校数/全学校数) (設置している学校数/全学校数)</p>			<p>幼稚園、小・中・高等学校における個別の教育支援計画が向上し、適切な指導及び支援が行われること</p>	<p>特別支援教育に関する個別の教育支援計画の作成率 (作成している学校数/作成が必要な児童生徒等が在籍する学校数)</p>	<p>特別支援教育充実事業の委託件数</p>	<p>特別支援教育充実事業</p>	0118	
			<p>幼稚園、小・中・高等学校における個別の指導計画の作成率が向上し、障害のある生徒への指導が充実すること。</p>	<p>特別支援教育に関する個別の指導計画の作成率 (作成している学校数/作成が必要な児童生徒等が在籍する学校数)</p>				
			<p>私立特別支援学校における設備整備が実施されること</p>	<p>私立特別支援学校の設備整備が国庫補助申請事業計画どおりに実施された割合</p>	<p>特別支援教育設備整備費補助の交付決定件数</p>	<p>特別支援教育設備整備費等補助</p>	0120	
			<p>都道府県等における特別支援教育就学奨励事業の事業計画が実施されること。</p>	<p>都道府県等における特別支援教育就学奨励事業の事業計画が実施された割合</p>	<p>特別支援教育就学奨励費の交付決定の件数</p>	<p>特別支援教育就学奨励費負担等</p>	0121	
			<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。</p>	<p>①研究活動 研究課題数(精選・重点化)</p> <p>②研修事業 研修受講者数</p> <p>③情報普及活動 研究所セミナーの参加者数</p> <p>④インクルーシブ教育システム構築への寄与 インクルーシブ教育システム構築支援データベースの事例掲載件数</p>	<p>独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費</p>	0122	
			<p>研究所運営委員会の行う外部評価において、全ての研究において高い評価(5段階評価で4以上)を得る。</p>	<p>5段階評価で4以上の評価を受けた割合。</p>				
			<p>教育委員会等派遣元に対して調査を実施し、研修受講者の研修終了後における指導的役割の実現状況について80%以上の達成を図る。</p>	<p>研修受講者の研修終了後における指導的役割の実現状況の割合</p>				
			<p>国立特別支援教育総合研究所セミナーを開催し、参加者満足度85%以上を確保する。</p>	<p>国立特別支援教育総合研究所セミナーの参加者満足度</p>				
			<p>地域実践研究において、地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度90%以上を達成する。</p>	<p>地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度の割合</p>				
			<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。</p>	<p>研究所施設の整備件数</p>	<p>独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費</p>	0123	
<p>研究所運営委員会の行う外部評価において、全ての研究において高い評価(5段階評価で4以上)を得る。</p>	<p>5段階評価で4以上の評価を受けた割合。</p>							
<p>2 「障害者の権利に関する条約」において提唱されたインクルーシブ教育システムの構築のため、必要とされる「基礎的環境整備」を推進し、「合理的配慮」が提供される教育環境を確立する。</p>								
<p>①障害のある幼児児童生徒への合理的配慮の提供について個別の教育支援計画に明記することとしている学校の率(明記している学校数/個別の教育支援計画を作成している学校数)</p>			<p>個別の教育支援計画への合理的配慮の提供の明記率</p>	<p>明記している学校数/個別の教育支援計画を作成している学校数</p>	<p>①インクルーシブ教育システム構築事業の補助金交付決定数</p> <p>②看護師の配置人数</p>	<p>インクルーシブ教育システム推進事業費補助</p>	0119	

施策ロジックモデル(2-10)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
2-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進								
		<p>3 特別支援学校に在籍する児童生徒の障害の重度・重複化、多様化等に対応した適切な指導や支援を行うため、教員の専門性の向上や、指導内容・方法等の改善を図る。</p> <p>① 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況の割合(当該障害種の免許状保有者数/特別支援学校教員数)</p>	<p>幼稚園、小・中・高等学校における個別の教育支援計画が向上し、適切な指導及び支援が行われること</p>	<p>特別支援教育に関する個別の教育支援計画の作成率(作成している学校数/作成が必要な児童生徒等が在籍する学校数)</p>	<p>特別支援教育充実事業の委託件数</p>	<p>特別支援教育充実事業</p>	0118	
	<p>幼稚園、小・中・高等学校における個別の指導計画の作成率が向上し、障害のある生徒への指導が充実すること。</p>		<p>特別支援教育に関する個別の指導計画の作成率(作成している学校数/作成が必要な児童生徒等が在籍する学校数)</p>					
	<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※平成25年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p>		<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※平成25年度については、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合。</p>	<p>①研究活動 研究課題数(精選・重点化)</p> <p>②研修事業 研修受講者数</p> <p>③情報普及活動 研究所セミナーの参加者数</p> <p>④インクルーシブ教育システム構築への寄与 インクルーシブ教育システム構築支援データベースの事例掲載件数</p>	<p>独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費</p>	0122		
	<p>研究所運営委員会の行う外部評価において、全ての研究において高い評価(5段階評価で4以上)を得る。</p>		<p>5段階評価で4以上の評価を受けた割合。</p>					
	<p>教育委員会等派遣元に対して調査を実施し、研修受講者の研修終了後における指導的役割の実現状況について80%以上の達成を図る。</p>		<p>研修受講者の研修終了後における指導的役割の実現状況の割合</p>					
	<p>国立特別支援教育総合研究所セミナーを開催し、参加者満足度85%以上を確保する。</p> <p>地域実践研究において、地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度90%以上を達成する。</p>		<p>国立特別支援教育総合研究所セミナーの参加者満足度</p> <p>地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度の割合</p>					

施策ロジックモデル(3-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指 標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
3 義務教育の機会均等と水準の維持向上								
3-1 義務教育に必要な教職員の確保								
		義務教育の根幹(機会均等・水準確保・無償制)を国が責任を持って支えるため、義務教育費国庫負担制度に基づき、義務教育に必要な経費のうち最も重要な教職員給与費について国が3分の1を負担して、全国全ての学校に必要な教職員を確保する。	1 全ての都道府県・指定都市において、公立小・中学校の教員数について、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第6条により算定される標準定数が充足される。  ①生徒の学習到達度調査(PISA)結果【AP改革項目関連:文教・科学技術分野①】【APのKPI】  ②国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果【AP改革項目関連:文教・科学技術分野①】【APのKPI】  ③各都道府県における公立小・中学校の校長・教諭等定数充足率の平均	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	①生徒の学習到達度調査(PISA)結果【AP改革項目関連:文教・科学技術分野①】【APのKPI】  ②国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果【AP改革項目関連:文教・科学技術分野①】【APのKPI】	各都道府県における公立小・中学校の校長・教諭等定数充足率の平均	義務教育費国庫負担金に必要な経費	0124

施策ロジックモデル(4-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
4 個性が輝く高等教育の振興								
4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
		<p>大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進する。</p>	<p>1 大学の学士課程を中心として、教育内容・方法等の改善・充実が図られる。各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化する。</p>					
		<p>①履修系統図(カリキュラムマップ、カリキュラムチャート)の活用</p> <p>②プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラムを実施する大学の割合</p> <p>③学生の学修時間や学修行動の把握を行っている大学の割合</p> <p>④大学・大学院におけるインターンシップの実施率(特定の資格取得に関係しないもの)</p> <p>⑤医師・歯科医師等の高度医療人材養成数</p> <p>⑥獣医学アドバンス教育プログラムに参加する、獣医学系大学の学生数</p> <p>⑦地域の競争力強化やイノベーションを実現するための、最先端の教育研究設備等の整備完了件数</p>	<p>①老朽化の改善 【安全・安心】 (要改修面積の割合を平成32年までに20%まで減) ②卓越した教育研究拠点の形成 【機能強化】 ※平成28年～32年の5年間で25拠点以上 ③省エネルギー対策の推進 【サステイナブル】 (エネルギー消費原単位を基準年から5%減)</p>	<p>①老朽施設における保有面積全体に対する要改修面積の割合 ※老朽施設:改善が必要となる経年25年以上の建物 ②卓越した教育研究拠点の整備数の累計(平成28年～平成32年) ③エネルギー消費原単位の年度比較 ※基準年:平成27年度 ※エネルギー消費原単位:エネルギー使用量/保有メ</p>	<p>①有識者会議の開催回数 ②委託事業の実施件数</p>	<p>国立大学法人等施設事務経費</p>	0125	
			<p>H32年度までに全ての大学等(91法人)が、H26年度以降に作成した指針や報告書等を施設の整備や管理運営の取組に活用する</p>	<p>H26年度以降に作成した指針や報告書等を施設の整備や管理運営の取組に活用した大学等の数</p>	<p>大学等における施設マネジメントや施設の質の確保等の取組を推進するため作成した報告書や基準等の数</p>	<p>大学等施設の整備に係る基準等の策定等</p>	0126	
			<p>①老朽化の改善 【安全・安心】 (要改修面積の割合を平成32年までに20%まで減) ②卓越した教育研究拠点の形成 【機能強化】 ※平成28年～32年の5年間で25拠点以上 ③省エネルギー対策の推進 【サステイナブル】 (エネルギー消費原単位を基準年から5%減)</p>	<p>①老朽施設における保有面積全体に対する要改修面積の割合 ②卓越した教育研究拠点の整備数の累計 ③エネルギー消費原単位の年度比較</p>	<p>①老朽施設の改善【安全・安心】 ②機能強化等への対応【機能強化】 ③大学附属病院の再生【機能強化】</p>	<p>国立大学法人等施設整備(文教施設費)</p>	0127	
			<p>・高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、個々の事業に直接関連づかない政策課題等について、有識者を交えた議論を行う。 ・高等教育行政の企画・立案等の検討に活用する。</p>	<p>・各協力者会議でとりまとめ、公表した報告書件数 ・高等教育行政に関する施策の策定数 ※「施策の策定数」を厳密に定義することは困難であることから、便宜上、高等教育行政に係るものとして国会に法案の提出を行った件数を記載。</p>	<p>会議開催数</p>	<p>高等教育改革の総合的な推進等</p>	0129	
			<p>①平成29年度までに専門医療人(メディカル・イノベーション推進人材)を3,551人養成する。</p> <p>②平成29年度までにトランスレーショナルリサーチ(TR)等の産業界との共同研究を2,231件実施する。</p> <p>③平成29年度までのメディカル・イノベーション推進人材養成に関するシンポジウムやセミナー等への参加大学を27大学とする。</p> <p>④平成29年度までに専門医療人(総合診療医)を12,876人養成する。</p> <p>⑤平成29年度までのリサーチマインドを持った総合診療医養成に関するシンポジウムやセミナー等への参加大学を80大学とする。</p>	<p>①専門医療人の養成人数(メディカル・イノベーション推進人材養成プログラム・コースにおける養成人数) ②トランスレーショナルリサーチ(TR)等の産業界との共同研究の実施件数 ③メディカル・イノベーション推進人材養成に関するシンポジウムやセミナー等への参加大学数 ④専門医療人の養成人数(リサーチマインドを持った総合診療医養成プログラム・コースにおける養成人数) ⑤リサーチマインドを持った総合診療医養成に関するシンポジウムやセミナー等への参加大学数</p>	<p>①③メディカル・イノベーション推進人材養成プログラム・コース数 ②④リサーチマインドを持った総合診療医養成プログラム・コース数</p>	<p>未来医療研究人材養成拠点形成事業</p>	0131	
			<p>①平成33年度までに、課題解決型高度医療人材養成プログラムにより医療人材(医師・歯科医師)を20,695人養成する ②平成30年度までに、課題解決型高度医療人材養成プログラムにより医療人材(メディカルスタッフ)を6,020人養成する。</p>	<p>①②課題解決型高度医療人材養成プログラムにおける養成人数</p>	<p>プログラム実施数</p>	<p>課題解決型高度医療人材養成プログラム</p>	0133	

施策ロジックモデル(4-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
4 個性が輝く高等教育の振興								
4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
				調査研究の結果を高等教育行政施策の企画立案・改善に活用する	調査研究の結果のうち、中央教育審議会での審議への活用等、高等教育行政施策の企画立案・改善へ活用されているものの割合	・新規採択件数(大学改革推進委託に係るもののみ) ・成果報告書公表件数	大学改革研究委託事業	0134
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②国立高等専門学校の本科卒業者のうち就職希望者に対する就職者の割合がおおむね100%であること。	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②国立高等専門学校本科卒業者のうち就職希望者に対する就職者の割合。	①国立高等専門学校学生数 ②外部資金獲得状況 ③留学生受入状況	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	0138
				船舶(長崎大学「長崎丸」)を利用し水産学、商船学等の教育を受ける実習生数	船舶(長崎大学「長崎丸」)を利用した実習生数	新たに十分な耐航性能と安全性を確保した船舶(竣工数)	国立大学法人船舶建造費に必要な経費	0139
				国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、全法人が、自ら定めた中期目標に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められることを目標とする。	国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前言に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められる法人数	交付法人数	国立大学法人の運営に必要な経費	0140
				①大学院修士課程の学生を主な対象とする事業について、事業最終年度(平成28年度)に大学院の情報系専攻への普及率を80%まで引き上げる。 ②大学院修士課程の学生を主な対象とする事業について、事業最終年度(平成28年度)に当該年度の修了者数を540名まで引き上げる。 ③学士課程の学生を主な対象とする事業について、事業最終年度(平成32年度)に、情報系学科への普及率を60%まで引き上げる。 ④学士課程の学生を主な対象とする事業について、事業最終年度(平成32年度)に当該年度の修了者数を800名まで引き上げる。 ⑤社会人を対象として実施する事業について、事業最終年度(平成33年度)における修了者数	①理工系情報学科専攻協議会に参画する専攻の普及率(ネットワークへの参加割合) ②本事業における実践教育を受講し、修了した学生数 ③理工系情報学科専攻協議会に参画する学科の普及率(ネットワークへの参加割合) ④本事業における実践教育を受講し、修了した学生数 ⑤本事業における実践教育を受講し、修了した受講者数	①実践教育ネットワークを形成する連携企業数(大学院修士課程の学生を主な対象とする事業について) ②ネットワークに参加する大学の都道府県カバレッジ(大学院修士課程の学生を主な対象とする事業について) ③実践教育ネットワークを形成する連携企業数(学士課程の学生を主な対象とする事業について) ④ネットワークに参加する大学の都道府県カバレッジ(学士課程の学生を主な対象とする事業について)	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)	0142
				①国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、国立大学法人が、自ら定めた中期目標の前言に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められることを目標とする。 ②【国立大学若手人材支援事業】国立大学改革強化推進補助金の特定支援型において支援した各国立大学法人が、本補助金及び大学の自主財源等により若手研究者の構成比率を向上させることを目標とする。	①国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前言に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められる国立大学法人数 ②国立大学改革強化推進補助金に支援した国立大学法人における若手研究者比率	・国立大学改革強化推進補助金における各補助事業により、各国立大学法人が機能強化等のために取り組んだ事業数 ・本事業のうち、若手研究者が安定した環境で挑戦できる機会を拡充するために支援を行っている国立大学若手人材支援事業により、支援した教員数	国立大学改革強化推進事業	0143
				・地域の競争力強化やイノベーションを実現するための、最先端の教育研究施設整備等の計画的な整備	・最先端の教育研究設備等の整備完了件数	地域の競争力強化やイノベーションを実現するための、最先端の教育研究設備等の整備として取り組まれた事業数	国立大学法人における設備等の整備	0145

施策ロジックモデル(4-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
4 個性が輝く高等教育の振興								
4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
				<p>①学修者の能動的な学修への参加を取り入れた講義等を受講する割合を事業終了(平成31年度)までに95%に向上させる。</p> <p>②学生が授業外で学修する時間を事業終了(平成31年度)までに15時間に向上させる。</p> <p>③意欲・能力等を多面的に評価・判定する入学選抜を経た募集人員の割合を事業終了(平成31年度)までに20%に向上させる。</p> <p>④ギャップイヤー等を活用し、長期体験活動を経験する学生の割合を事業終了(平成31年度)までに10%に向上させる。</p> <p>⑤学位授与の方針に基づく組織的な教育への参画・貢献についての教員評価を実施している大学の割合を事業終了(平成31年度)までに70%に向上させる。</p>	<p>①アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合</p> <p>②一週間当たりの学生の授業外学修時間数</p> <p>③多様な評価尺度による入学選抜を経た募集人員の割合</p> <p>④長期学外学修プログラムに参加する学生の割合</p> <p>⑤学位授与の方針に基づく組織的な教育への参画・貢献についての教員評価を実施している大学の割合</p>	事業実施件数	大学教育再生加速プログラム「高大接続改革推進事業」	0146
			<p>①&lt;地元就職率の向上&gt; 連携自治体内企業等への就職率を、平成26年度と比較して事業最終年度に10%向上させる。</p> <p>②&lt;地域雇用創出&gt; 連携企業等の雇用者数を、平成26年度と比較して事業最終年度に本事業による就職者増加分の1割以上向上させる。</p> <p>③連携自治体等の事業への満足度を、事業最終年度に100%にする。</p>	<p>①事業実施大学における卒業生の連携自治体内企業等への就職率</p> <p>②本事業における連携企業等の雇用創出者数</p> <p>③事業実施大学の取組に対する自治体等連携先の評価</p>	事業責任大学における地域人材育成関連科目の履修者数 (地域人材育成関連科目の履修者数/在籍者数)	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	0148	

施策ロジックモデル(4-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
4 個性が輝く高等教育の振興								
4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
				調査研究の成果を医学教育等の改善・充実のための国の施策に活用する	調査研究の結果のうち、医学教育等の改善・充実のための施策の企画立案へ活用されているものの割合	事業実施件数	大学における医療人養成の在り方に関する調査研究	0150
				開発した多面的・総合的な評価手法を大学等に普及させる	開発した多面的・総合的な評価手法の普及大学等数	①採択件数 ②成果報告書公表件数	大学入学者選抜改革推進委託事業	0152
				大学等全体を見通したうえで、先端的・大型の研究設備の安定的・計画的な整備を図る。	先端的・大型の研究設備の整備件数	我が国の学術研究の水準を向上させるための先端的・大型の研究設備の整備に係る予算執行件数	国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費等(最先端等))	0154
				国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する先端的な学術研究の大型プロジェクトを戦略的・計画的に支援し、我が国の学術研究の水準の向上を図る。	審議会等において進捗評価を受けたプロジェクトのうち着実に成果をあげるなど進捗していると評価されたプロジェクト数の割合	①本事業により推進する先端的な学術研究の大型プロジェクト数 ②本事業により推進する先端的な学術研究の大型プロジェクトに参画している共同利用・共同研究者数に占める外国人研究者数の割合	国立大学法人における先端研究の推進	0155
				「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の確実な実施のために、プレテストを実施し、その結果を踏まえた分析・検証を事業最終年度までに行う	「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の確実な実施のために、プレテスト(試行テスト)を実施し、その結果を踏まえた分析・検証を事業最終年度までに行う	プレテストの実施	大学入学希望者学力評価テスト(仮称)プレテストの実施	新29-0014
				①獣医学大学におけるアドバンス教育の質を担保する教育プログラムの開発・実証を図る。 ②本事業で開発した獣医学アドバンス教育プログラムを全国の獣医学大学に普及を図る。	①獣医学大学における獣医学アドバンス教育プログラムの開発・実証数 ②獣医学アドバンス教育プログラムを利用する大学数	①プログラムを実施する獣医学大学の数 ②調査研究実施件数	獣医学アドバンス教育構築推進委託事業	新29-0015
				①専門職大学院における教育の質を担保するコア科目の改善充実を図る。 ②専門職大学院における成長が見込まれる分野や産業界のニーズが高い分野のモデルとなる教育プログラムを開発する。	①専門職大学院におけるコアカリキュラム実証・改善数 ②開発する教育プログラム件数	事業実施件数	高度専門職業人養成機能強化促進委託事業	新29-0016
				①平成33年度までのがん専門医療人材養成数 ②平成33年度までのがん専門医療人材養成に関するシンポジウムやセミナー等への参加大学数	①各大学が設定したがん専門医療人材養成プログラム・コースにおける養成人数 ②各大学が設定したがん専門医療人材養成に関するシンポジウムやセミナー等の参加大学数	がん専門医療人材養成に係るプログラム・コース実施数	多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン	新29-0017
				①平成33年度までの基礎研究医養成数 ②平成33年度までの基礎研究医養成に関するシンポジウムやセミナー等への参加大学数	①各大学が設定した基礎研究医養成プログラム・コースにおける養成人数 ②各大学が設定した基礎研究医養成に関するシンポジウムやセミナー等の参加大学数	基礎研究医養成に係るプログラム・コース実施数	基礎研究医養成活性化プログラム	新29-0018
				障害学生支援に関する規程を整備している大学等の数の増加	障害学生支援に関する規程を整備している大学等の数	新規採択件数	社会で活躍する障害学生支援センター形成事業(仮称)	新29-0019

施策ロジックモデル(4-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
4 個性が輝く高等教育の振興								
4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
		2 国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系性・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。						
		①修士課程修了者の博士課程への進学率 ②博士課程修了者の就職率 ③主専攻分野以外の授業科目の体系的履修の実施率 ④研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置率	・高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、個々の事業に直接関連づかない政策課題等について、有識者を交えた議論を行う。 ・高等教育行政の企画・立案等の検討に活用する。	・各協力者会議でとりまとめ、公表した報告書件数 ・高等教育行政に関する施策の策定数 ※「施策の策定数」を厳密に定義することは困難であることから、便宜上、高等教育行政に係るものとして国会に法案の提出を行った件数を記載。	会議開催数		高等教育改革の総合的な推進等	0129
		①広く産学官にわたり活躍できる博士課程修了者の人材養成		①-1 博士課程教育リーディングプログラム修了者の就職率 ①-2 国内に留まらずグローバルに活躍できる企業や官公庁への就職者数の累計 ①-3 大学や公的研究機関に就職した者のうち、国外の学会で発表を行った者のべ人数		①プログラム実施件数 ②プログラム対象学生の企業等(海外含む)へのインターンシップ派遣者数 ③プログラム対象学生の海外大学等への派遣者数 ④採択プログラムのうち、Qualifying Exam(博士論文作成に必要な基礎能力の審査)の導入プログラム数	博士課程教育リーディングプログラム	0135
		卓越大学院プログラム(仮称)がより実効性の高いものとなるような公募・審査等の仕組みの構築		成果報告書公表件数 ※目標最終年度(平成29年度)に1件		新規採択件数	卓越大学院プログラム(仮称)構想推進委託事業	新29-0013
		3 大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。						
		①大学間交流協定間に基づく日本人学生の海外派遣数 ②我が国の大学における外国人教員比率 ③我が国が受け入れている留学生数	・高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、個々の事業に直接関連づかない政策課題等について、有識者を交えた議論を行う。 ・高等教育行政の企画・立案等の検討に活用する。	・各協力者会議でとりまとめ、公表した報告書件数 ・高等教育行政に関する施策の策定数 ※「施策の策定数」を厳密に定義することは困難であることから、便宜上、高等教育行政に係るものとして国会に法案の提出を行った件数を記載。	会議開催数		高等教育改革の総合的な推進等	0129
			①採択大学全体における外国人留学生比率の増加 ②採択大学全体における留学を経験する日本人学生の割合の増加 ③プログラム実施による外国人留学生からの国際的なレピュテーションの向上	①外国人留学生数/全学生数 ②単位授与を伴う日本人学生の海外留学経験者数/日本人学生数 ③外国人留学生の出願数/外国人留学生入学者数		①採択プログラムにおける日本人学生の海外留学生数 ②採択プログラムにおける外国人学生の受入数	大学の世界展開力強化事業	0136
			①採択大学における外国人留学生比率の向上 ②採択大学における外国語力基準を満たす学生数の比率の向上	①採択大学における外国人留学生比率 ②採択大学における外国語力基準を満たす学生数の比率		①採択大学における外国語による授業の実施率 ②ナンバリング実施割合 ※ナンバリング:授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。 ③年俸制の導入(専任教員)	スーパーグローバル大学創成支援事業	0147
		4 事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。						
		①認可による大学等の設置件数における設置初年度の設置計画履行状況等調査実施の割合 ②大学機関別認証評価実施数(大学・短期大学)	・高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、個々の事業に直接関連づかない政策課題等について、有識者を交えた議論を行う。 ・高等教育行政の企画・立案等の検討に活用する。	・各協力者会議でとりまとめ、公表した報告書件数 ・高等教育行政に関する施策の策定数 ※「施策の策定数」を厳密に定義することは困難であることから、便宜上、高等教育行政に係るものとして国会に法案の提出を行った件数を記載。	会議開催数		高等教育改革の総合的な推進等	0129

施策ロジックモデル(4-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
4 個性が輝く高等教育の振興								
4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。※28年度成果実績は年度評価結果確定後に記入。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	①短期大学・高等専門学校卒業生、及び各省市大学校修了者への学位授与件数 ②【施設費貸付事業】施設費貸付実績 ③【施設費交付事業】施設費交付実績 ④大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価 ⑤国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動に関する評価校数	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	0137
		5 国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。						
		①学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【AP 改革項目関連: 文教・科学技術分野①】【APのKPI】		国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、全法人が、自ら定めた中期目標に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められることを目標とする。	国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められる法人数	交付法人数	国立大学法人の運営に必要な経費	0140
		②大学間連携を含む改革構想を実現した国立大学のうち当該構想を実現させた者の割合 【AP 改革項目関連: 文教・科学技術分野①】【APのKPI】		①国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、国立大学法人が、自ら定めた中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められることを目標とする。②各国立大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ転換する大学数増	①国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められる国立大学法人数 ②改革意識を受け止め、各国立大学が強み・特色を更に発揮するために、教育研究組織の見直しを行った学科の割合	①-1本事業により、大学の枠を超えた連携や、各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた機能強化のための組織再編等として取り組まれた事業数 ①-2本事業のうち、若手研究者が安定した環境で挑戦できる機会を拡充するために支援を行っている国立大学若手人材支援事業により、支援した教員数 ②本事業により、大学の枠を超えた連携や、各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた機能強化のための組織再編等として取り組まれた事業数	国立大学改革強化推進事業	0143
		③クロスアポイントメント適用教員数 【AP 改革項目関連: 文教・科学技術分野③】【APのKPI】						
		④国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 【AP 改革項目関連: 文教・科学技術分野③】【APのKPI】						
		⑤国立大学における寄附金受入額 【AP 改革項目関連: 文教・科学技術分野②】【APのKPI】		大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を推進するための、教育研究における基盤的な設備等の計画的な整備	教育研究における基盤的な設備等の整備完了件数	大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を推進するための、教育研究における基盤的な設備等の整備として取り組まれた事業数	国立大学改革基盤強化促進事業	0144
		⑥国立大学法人の第3期中期目標・中期計画の達成状況 【AP 改革項目関連: 文教・科学技術分野①②】【APのKPI】						

施策ロジックモデル(4-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
4 個性が輝く高等教育の振興								
4-2 大学などにおける教育研究基盤の整備								
個性が輝く高等教育の振興のために、国立大学法人等施設を計画的・重点的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図る。			1 十分な機能を持った、質の高い、安全な教育研究環境を確保する。					
①老朽化の改善による要改修面積の割合【安全・安心】 ②卓越した教育研究拠点の整備数の累計【機能強化】 ③大学附属病院再開発整備が完了した大学数の累計【機能強化】 ④エネルギー消費原単位の削減割合【サステイナブル】			①老朽化の改善による要改修面積の割合【安全・安心】 ②卓越した教育研究拠点の整備数の累計【機能強化】 ③大学附属病院再開発整備が完了した大学数の累計【機能強化】 ④エネルギー消費原単位の削減割合【サステイナブル】	①老朽施設の改善【安全・安心】 (要改修面積の割合を平成32年までに20%まで減) ②卓越した教育研究拠点の形成【機能強化】 ※平成28年～32年の5年間で25拠点以上 ③省エネルギー対策の推進【サステイナブル】 (エネルギー消費原単位を基準年から5%減)	①老朽施設における保有面積全体に対する要改修面積の割合 ②卓越した教育研究拠点の整備数の累計(平成28年～平成32年) ③エネルギー消費原単位の年度比較 ※エネルギー消費原単位:エネルギー使用量/保有面積	①老朽施設の改善【安全・安心】 ②機能強化等への対応【機能強化】 ③大学附属病院の再生【機能強化】	国立大学法人等施設整備(文教施設費)	0127
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。※28年度成果実績は年度評価結果確定後に記入。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	①短期大学・高等専門学校卒業生、及び各省庁大学校修了者への学位授与件数 ②【施設費交付事業】施設費交付実績 ③【施設費交付事業】施設費交付実績 ④大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価 ⑤国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動に関する評価校数	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費(参考)	137	
			2 教育研究、学術研究の質や水準の向上に資する設備を整備し、基盤の強化を図る。					
①国立大学の機能強化に結実する各大学の改革構想の実現のため、教育研究における基盤的な設備等の整備として取り組まれた件数			大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を推進するための、教育研究における基盤的な設備等の計画的な整備	教育研究における基盤的な設備等の整備完了件数	大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を推進するための、教育研究における基盤的な設備等の整備として取り組まれた事業数	国立大学改革基盤強化促進事業	0144	
②我が国の学術研究の水準を向上させるための先端的・大型の研究設備の整備件数			大学等全体を見通したうえで、先端的・大型の研究設備の安定的・計画的な整備を図る。	先端的・大型の研究設備の整備件数	我が国の学術研究の水準を向上させるための先端的・大型の研究設備の整備に係る予算執行件数	国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費等(最先端等))	0154	
③新たに十分な耐航性能と安全性を確保した船舶(竣工数)			船舶(長崎大学「長崎丸」)を利用し水産学、商船学等の教育を受ける実習生数	船舶(長崎大学「長崎丸」)を利用した実習生数(※H29以前は旧船舶)	新たに十分な耐航性能と安全性を確保した船舶(竣工数)	国立大学法人船舶建造費に必要な経費	0139	
			地域の競争力強化やイノベーションを実現するための、最先端の教育研究設備等の計画的な整備	最先端の教育研究設備等の整備完了件数	地域の競争力強化やイノベーションを実現するための、最先端の教育研究設備等の整備として取り組まれた事業数	国立大学法人における設備等の整備	0145	

施策ロジックモデル(5-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進								
5-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進								
<p>教育の機会均等の観点から、意欲・能力のある学生等が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、教育費負担の軽減を図る。</p>			<p>1 教育の機会均等の観点から、学生等が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、修学機会を確保を図る。</p> <p>①在学採用において(独)日本学生支援機構奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち奨学生として採用された者の割合</p> <p>※在学採用:進学後に進学先の大学等を通じて奨学金貸与の申込みを受け付け、奨学金を貸与する制度</p> <p>②「所得連動返還型無利子奨学金制度」の適用者数</p> <p>③給付型奨学金の採用者数</p> <p>④新たな所得連動返還型奨学金制度の導入に向けた対応状況</p>	<p>教育の機会均等の観点から、学生等が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、修学機会を確保を図る</p>	<p>在学採用において(独)日本学生支援機構奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち奨学生として採用された者の割合</p> <p>※在学採用:進学後に進学先の大学等を通じて奨学金貸与の申込みを受け付け、奨学金を貸与する制度</p>	<p>(独)日本学生支援機構の奨学金事業の貸与人員</p>	<p>育英事業に必要な経費</p>	0156
			<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。</p>	<p>①奨学金貸与人員</p> <p>②文部科学省外国人留学生学習奨励費給付人数</p> <p>③学生支援業務関連研修</p>	<p>独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費</p>	0157	

施策ロジックモデル(6-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
6 私学の振興								
6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興								
		私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めることを目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っている。	1 学生等が安心して学べる教育研究環境の整備					
			①教育研究経費依存比率(%) 【大学、短期大学】	私立幼稚園の耐震化率の100%を目指す。	私立幼稚園の耐震化率	補助金を交付した学校法人数	私立幼稚園施設整備費補助	158
			②教育研究経費依存比率(%) 【小学校、中学校、高等学校】	10力年で100学校法人が補助金の交付を受け、実験実習施設を整備する。	補助金の交付を受け、当初の計画通り実験実習施設を整備した学校法人数(平成23年度からの累計)	補助申請学校法人数	私立高等学校産業教育施設整備費補助	160
			③都道府県事業費の増加率	補助対象となる基礎年金拠出金の納付、私学共済年金の給付、共済業務に係る事務、特定健康診査の実施費用の一部負担等を、法令に基づき実施すること。	年金給付割合	補助対象となる基礎年金拠出金の納付、私学共済年金の給付、共済業務に係る事務、特定健康診査の実施費用の一部負担等を、法令に基づき実施する。なお、活動指標として年金受給権者数を記載する。	日本私立学校振興・共済事業団補助(基礎年金等)	161
			④教員一人当たり学生数(人) 【大学、短期大学、高等専門学校】(前年度比(%))	私立大学等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする)	大学法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額	・大学等において補助金を交付した学校法人数 ・高等学校等において補助金を交付した学校法人数 ・専修学校において補助金を交付した学校法人等数	私立大学等研究設備整備等	162
			⑤教員一人当たり児童生徒数(人) 【幼保連携型認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校】(前年度比(%))	私立大学等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする)	大学法人における、専任教員一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額			
			⑥私立学校施設の耐震化率(%) 【大学等】	私立高校等における、教育研究の質を維持する(平成21年度を基準とする)	高校法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額	補助割合(補助金額/経常的経費)	私立大学等経常費補助	163
			⑦私立学校施設の耐震化率(%) 【幼稚園から高等学校】	教員1人当たり学生数を前年度数値より改善	教員1人当たり学生数			
			学納金収入に対する教育研究経費支出の割合を前年度数値より改善	学納金収入に対する教育研究経費支出の割合				
			授業料減免等事業の対象者数の前年度数値より改善	授業料減免等事業の対象者数				

施策ロジックモデル(6-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
6 私学の振興								
6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興								
			⑧ 私立大学等授業料減免等支援延べ 人数(人) (前年度比(%))	高等学校における学納金収入に 対する教育研究経費(減価償却 費を除く)支出の割合	教育研究経費依存比率	・都道府県に対する私立高等学校等 経常費助成費補助金の交付額(一般 補助・特別補助) ・私立高等学校等経常費補助の交付 額	私立高等学校等経常費助成費 等補助	164
				毎年度耐震化率を向上させ、最 最終的に100%の耐震化率を実現 する。	・大学等における耐震化率 ・高校等における耐震化率	当該補助金の交付学校法人数	私立学校施設高度化推進事業 費補助	165
				教育の質的転換(私立大学等改 革総合支援事業の支援対象校 選定ライン)について前年度数値 より改善	教育の質的転換(私立大学等改 革総合支援事業の支援対象校選 定ライン)	全学的な教学マネジメント体制の下、 建学の精神を生かした教育の質向上 のためのPDCAサイクルが実践され ている大学を支援する取組	私立大学等教育研究活性化設 備整備事業費補助	166
				地域発展(私立大学等改革総合 支援事業の支援対象校選定ライ ン)について前年度数値より改善		地元自治体、産業界等との連携の 下、地域が求める人材の育成、地域 貢献、生涯学習機能の強化など、特 色を発揮し、全学的に地域の発展を 重層的に支える大学を支援する取組		
				産業界・他大学等との連携(私立 大学等改革総合支援事業の支 援対象校選定ライン)について前 年度数値より改善		全国的な産業界団体、先端的な技 術等を有する企業等や国内の大学 等と連携した高度な教育・研究を行う 大学、海外大学との連携等により、 世界的に活躍できる人材の育成等に 取り組む大学等を支援する取組		
				グローバル化(私立大学等改革 総合支援事業の支援対象校選 定ライン)について前年度数値よ り改善				
				一般財団法人日本私学教育研 究所及び一般財団法人職業教 育・キャリア教育財団による私立 学校等の教員への研修ならびに 研究事業の充実	受講者人数の増	①日本私学教育研究所研究事業費 一般財団法人日本私学教育研究所 に対する補助額 ②専修学校教員研修事業費 一般財団法人職業教育・キャリア教 育財団に対する補助額	私立学校教員研修費等補助	167

施策ロジックモデル(6-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
6 私学の振興								
6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興								
				<p>本事業のうち、喫緊の課題となっている大学等の耐震化について、設置者の申請に応じ、100%の耐震化率を目指す。</p> <p>本事業のうち、喫緊の課題となっている高校等の耐震化について、設置者の申請に応じ、100%の耐震化率を目指す。</p> <p>私立大学等における、教育研究の質を担保する建物の維持向上を推進する</p> <p>私立大学等における、教育研究の質を担保する建物の維持向上を推進する</p> <p>私立高校等における、教育の質を担保する建物の維持向上を推進する</p>	<p>大学等における耐震化率</p> <p>高校等における耐震化率</p> <p>大学法人における、学生一人あたりの「建物」の資産額</p> <p>大学法人における、専任教員一人あたりの「建物」の資産額</p> <p>高校法人における、学生一人あたりの「建物」の資産額</p>	<p>・大学等において補助金を交付した学校法人数</p> <p>・高校等において補助金を交付した学校法人数</p> <p>・専修学校において補助金を交付した学校法人数</p>	<p>私立学校教育研究装置等施設整備費補助</p>	0169
				<p>本事業のうち、喫緊の課題となっている大学等の耐震化について、設置者の申請に応じ、100%の耐震化率を目指す。</p> <p>本事業のうち、喫緊の課題となっている高校等の耐震化について、設置者の申請に応じ、100%の耐震化率を目指す。</p>	<p>大学等における耐震化率</p> <p>高校等における耐震化率</p>	<p>・大学等において補助金を交付した学校法人数</p> <p>・高校等において補助金を交付した学校法人数</p> <p>・専修学校において補助金を交付した学校法人数</p>	<p>私立学校教育研究装置等施設整備費補助(復興関連事業)</p>	0170
				<p>復旧完了した学校数</p>	<p>復旧完了した学校数</p>	<p>国庫補助対象学校のうち、交付決定及び復旧事業に着手した学校数</p>	<p>私立学校施設災害復旧</p>	0171
				<p>①私立学校における水泳プール整備率を20%とする</p> <p>②私立学校における武道場整備率を50%とする</p>	<p>①整備率(水泳プール)</p> <p>②整備率(武道場)</p>	<p>施設整備件数</p>	<p>私立学校体育等諸施設整備費補助</p>	0172

施策ロジックモデル(6-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
6 私学の振興								
6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興								
			2 私立学校を設置する学校法人の経営の健全性、経営基盤の強化を推進する					
			① 財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合(%)	学校法人の適切な管理運営の確保などの私立学校の振興に係る政策を遂行すること	学校法人の運営に関する調査指導により、管理運営が改善された学校法人の割合	私立学校の振興に係る政策の遂行を目的として調査や会議等を実施	私立学校行政事務処理等	168
			② 事業活動収入(貴族収入)で事業活動支出(消費支出)を賄えない大臣所轄の学校法人の割合(%)					
			③ 大臣所轄の学校法人の総負債比率(%)					
			④ 大臣所轄学校法人の寄附金比率(%)					

施策ロジックモデル(7-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
7 イノベーション創出に向けたシステム改革								
7-1 産学官における人材・知・資金の好循環のシステムの構築								
		<p>企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステム構築を進める。</p>	1 オープンイノベーションを推進する仕組みを強化する					
			①大学等と民間企業との共同研究受入金額 ②研究成果展開事業(COI、OPERA、A-STEP)における民間資金の誘引状況	①毎年度の中間評価および事後評価において、世界的な拠点を形成した割合(=A以上の評価を受けた拠点の割合)が毎年度50%以上 ②毎年度の中間評価および事後評価において、世界的な拠点を形成したもののうち、特に優れた拠点の数(=S以上の評価を受けた拠点の数)が毎年度1拠点以上	①中間評価及び事後評価において、世界的な拠点を形成した割合(=A以上の評価を受けた拠点の割合) ②中間評価及び事後評価において、世界的な拠点を形成したもののうち、特に優れた拠点の数(=S以上の評価を受けた拠点の数)	先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム実施拠点数	先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム	174
				32年度までの5年間で国立私立大学等における民間企業との共同研究の受入が5割増加	大学等と民間企業との共同研究受入金額(平成28年度は調査中)	報告書の発行数	イノベーション創出の総合的推進	175
				COI拠点の活動により、成果の社会還元・拠点活動の活性化等を目的とした、産学の関係者による成果発表イベント等の開催数を平成28年度は100回以上とする。	成果の社会還元・拠点活動の活性化等を目的とした、産学の関係者による成果発表イベント等の開催数	COI拠点の活動全般の円滑に運営・マネジメント・サポートし、シーズ・ニーズの創出に向けた最適な体制整備を行った機関数	大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業	176
				研究交流センター共同利用施設利用を前年度以上とする。	利用実績	研究交流シンポジウム等の開催(各研究機関等に係る横断的な研究交流シンポジウムの開催や研究会等の支援を行う。)	研究交流促進事業の推進	177
				イノベーションエコシステム構築に向けた検討・イベント開催を前年度以上とする。	検討・イベント開催実績	イノベーション・エコシステムの構築に向けたイベントの開催(地域におけるイノベーションエコシステムの検討を行い関連イベントを開催する。)		
				外国人研究者宿泊施設への新規入居を4件以上とする。	世帯数	1年間の入居世帯(1ヶ月毎にカウント)(外国人研究者宿泊施設の施設・生活環境の整備を行う。)		
				平成29年度までに右記増加率を対前年度比10%増とする。	平成27年度実施機関における民間企業からの共同研究費受入額の増加率	リスクマネジメントモデル事業整備数	産学官連携リスクマネジメントモデル事業	178
				平成30年度までに、右記人数を30人	事業参加者の内、大学経営等に関わる職務等に従事している人数	イノベーション経営人材育成システム構築事業プログラム参加機関数		
				独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上の割合)	・競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ・先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	179
			独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上を受けた項目の割合。	施設の整備数	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	180	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	・原著論文数 ・海外メディア向けプレスリリース件数 ・海外機関との連携研究拠点数が、中長期目標期間中(H25-29年)に5拠点程度を新設 ・10年以上保有している特許の実施化率について、中長期目標期間終了時点(H29年)において65%以上	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	184	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	施設整備の整備件数	国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	185	

施策ロジックモデル(7-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
7 イノベーション創出に向けたシステム改革								
7-1 産学官における人材・知・資金の好循環のシステムの構築								
		2 新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出を強化する	2 新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出を強化する	起業あるいは技術・アイデアの実用化に向けたビジネスコンテストへ参加するプロジェクト数が前年度より増加する	起業あるいは技術・アイデアの実用化に向けたビジネスコンテストへ参加するプロジェクト数	プログラム実施機関による講義数 実施機関によるイノベーション人材育成プログラムの受講者数	次世代アントレプレナー育成プログラム (EDGE-NEXT)	新29-0020
		①研究開発型ベンチャー企業の新規上場(株式公開(IPO)等)数	①研究開発型ベンチャー企業の新規上場(株式公開(IPO)等)数	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上の割合)	・競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ・先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	179
		3 イノベーション創出における知的財産の活用を促進する	3 イノベーション創出における知的財産の活用を促進する	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上の割合)	施設の整備数	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	180
		①大学等の特許権実施許諾等の件数	①大学等の特許権実施許諾等の件数	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上の割合)	・競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ・先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	179
		②地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数を、2018年度(平成30年度)600件、2020年度(平成32年度)1,000件創出する	②地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数を、2018年度(平成30年度)600件、2020年度(平成32年度)1,000件創出する	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上の割合)	施設の整備数	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	180
		4 「地方創生」に資するイノベーションシステムを構築する	4 「地方創生」に資するイノベーションシステムを構築する	①地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム支援終了時において事業化等を達成した地域の割合	①地域イノベーション戦略支援プログラム終了後の事業化等達成地域の割合。 ②外部評価委員が、プログラムの進捗や事業推進体制などの項目を総合的にS、A、B、C、Dの5段階で評価。	①国際競争力強化地域 ②研究機能・産業集積高度化地域	地域イノベーション戦略支援プログラム	173
		②地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数を、2018年度(平成30年度)600件、2020年度(平成32年度)1,000件創出する	②地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数を、2018年度(平成30年度)600件、2020年度(平成32年度)1,000件創出する	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上の割合)	・競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ・先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	179
		①各地域で実施する事業化プロジェクトの出口目標として設定する「民間資金等の獲得を達成した事業化プロジェクト」がある地域の割合:1/2以上	①各地域で実施する事業化プロジェクトの出口目標として設定する「民間資金等の獲得を達成した事業化プロジェクト」がある地域の割合:1/2以上	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上の割合)	支援地域の数	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	181
		地域科学技術実証拠点整備事業実施後の拠点における企業等との共同研究等の課題数	地域科学技術実証拠点整備事業実施後の拠点における企業等との共同研究等の課題数	拠点における企業等との共同研究等の課題数	拠点における企業等との共同研究等の課題数	地域科学技術実証拠点整備事業によって整備が完了した拠点数	地域科学技術実証拠点整備事業	182

施策ロジックモデル(7-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
7 イノベーション創出に向けたシステム改革								
7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進								
		国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。	1 国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。	政府文書への掲載回数を毎年3件以上に維持する。	政府文書(科学技術白書等)の掲載回数を成果指標とする。 ※文部科学白書、科学技術白書、科学技術要覧、国際戦略委員会報告書等への掲載。	調査結果に係る概況資料における調査項目・観点数を活動指標とする。	科学技術国際活動の推進	0189
			①海外への研究者の派遣者数(中長期) ②海外からの研究者の受入れ者数(中長期) ③国際共著論文数	①当該事業の招へいに伴い、外国人専門家が参加した我が国の会議等数を昨年度以上に維持する ②当該事業の派遣による、日本人専門家が参加した会議等数を昨年度以上にする ③当該事業により我が国代表者が海外で発表を実施した会議数を昨年度以上に維持する	①当該事業の招へいに伴い、外国人専門家が参加した我が国の会議等数 ②当該事業の派遣による日本人専門家が参加した会議等数 ③当該事業により我が国代表者が海外で発表を実施した数	・外国人専門家等招へい人数 ・国際会合等への専門家・行政職員等派遣人数	科学技術国際活動の推進事務費	0190
				採択された研究機関において、世界のトップクラスの研究機関との国際共同研究が促進される。	採択された1研究機関あたりの国際共著論文作成数を指標とする。	・日本の研究機関に所属する研究者を海外の研究機関に長期間派遣する。 ・海外の研究機関に所属する研究者を招へいする。	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業)	0191
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	・特別研究員の採用数 ・研究者交流実績数(受入) ・外国人招へい研究者、外国人特別研究員、二国間交流、アジア学術セミナー、論文博士号取得希望者に対する支援 等 ・多国間交流事業 実施件数 国際共同研究教育パートナーシッププログラム(PIREプログラム)、スイスとの国際共同研究プログラム、日中韓フォーサイト事業、国際共同化学研究事業(ICCプログラム)、研究拠点形成事業等 ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業実施機関数 ・産学協力総合研究連絡会議の下に設置された委員会数	・特別研究員の採用数 ・研究者交流実績数(受入) ・外国人招へい研究者、外国人特別研究員、二国間交流、アジア学術セミナー、論文博士号取得希望者に対する支援 等 ・多国間交流事業 実施件数 国際共同研究教育パートナーシッププログラム(PIREプログラム)、スイスとの国際共同研究プログラム、日中韓フォーサイト事業、国際共同化学研究事業(ICCプログラム)、研究拠点形成事業等 ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業実施機関数 ・産学協力総合研究連絡会議の下に設置された委員会数	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費

施策ロジックモデル(7-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
7 イノベーション創出に向けたシステム改革								
7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進								
		2 科学技術外交を活用しながら、先進国から途上国まで途切れず、相手国・地域に応じた多様で重層的な協力関係の構築を推進する。		独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	①競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ②先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0179
		①戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)において我が国と共同研究を実施した累計国数 ②地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)において我が国と共同研究を実施した累計国数 ③国際科学技術センター(ISTC)における文部科学省が支援するレギュラープロジェクト数及びワークショップ数 ④OECD/GSFにおいて我が国が主体的に参画するプロジェクト数		独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	施設の整備数	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	0180
				①文部科学省が支援するレギュラープロジェクト数及びワークショップ数の合計を、10以上に維持する。 ②文部科学省が支援するレギュラープロジェクトに参加するCIS諸国・ジョージアの研究者数を200人以上とする。 ③当該国際機関の職員数に占める日本人職員数の割合が、日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向けた水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数約32,000人))を超えることとする。	①文部科学省が支援するレギュラープロジェクト数及びワークショップ数の合計 ②文部科学省が支援するレギュラープロジェクトに参加するCIS諸国・ジョージアの研究者数の合計 ③当該職員の数	本事業は、旧ソ連邦諸国の大量破壊兵器等に関する技術及び専門的知識を持つ科学者等に平和活動に従事する機会を与えること、同諸国の市場経済移行を促進すること、また、同諸国のみならず地球規模課題の解決に寄与することを目的としており、その着実な実行のための「拠出金支払義務」の確実な履行率を活動指標とする。	国際科学技術センター	0186
				①平成28年度まで我が国が主体的に参画するプロジェクト数を6以上に維持する ②OECDの日本人職員割合(専門職以上)が日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向けた水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数約32,000人))を超えているところ、右水準(4.36%)の継続に加え、前年度の上昇率を超えるように増加させる。	①OECD/GSFにおいて我が国が主体的に参画するプロジェクト数 ②OECDの日本人職員割合(専門職以上)	OECDでは、我が国からの拠出金等により、地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方について調査分析を実施しており、「拠出金支払義務」の確実な履行率を指標とする。	OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出	0187
				①平成28年度までOECD/GSFにおいて実施されているプロジェクト数を7以上に維持する。 ②OECD/GSFの日本人職員割合(専門職以上)が我が国の分担率以上を維持する。	①OECD/GSFにおいて実施されているプロジェクト数 ②OECD/GSFの日本人職員割合(専門職以上)	各国からの分担金により、特定の科学分野における新しい国際協力機会の模索や、国内及び域内の重要な科学政策決定に活用可能な国際的な枠組の構築、地球規模の問題に対する科学的側面からの検討など、OECD/GSFの活動が推進されるため、「拠出金支払義務」の確実な履行率を活動指標とする。	OECD/GSF分担金	0188
				本調査における調査結果が政策立案に資することを図るため、政府文書や文科省から対外的に公表される資料に掲載された回数を指標とし、平成32年度までに5回以上掲載されるとする。	政府文書や文科省から対外的に公表される資料に掲載された回数	調査報告書における調査項目・観点数	大型国際共同プロジェクトに関する調査	0192

施策ロジックモデル(7-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策目標	施策目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
7 イノベーション創出に向けたシステム改革								
7-3 科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化								
		<p>研究開発支援の中核をなす研究費について、研究費の不合理な重複や過度の集中の排除を徹底するとともに、研究費の効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における研究費の適切な管理・監査体制の整備を促進することで、研究費の不正使用を防止し、もって研究費の有効活用を図る。また、研究機関における体制整備を図ることで、公正な研究活動を推進する。</p> <p>① 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録している研究者のうちエフォートの合計値が100%を超えている研究者数 ※(e-Radに登録している全研究者数)</p> <p>② 公的研究費の管理・監査に係る体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合</p> <p>③ 公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数</p>	<p>1 研究費の不合理な重複や過度の集中の排除を徹底することで、研究費の効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における研究費の適切な管理・監査体制の整備を促進することで、研究費の不正使用を防止し、もって研究費の有効活用を図る。また、研究機関における体制整備を図ることで、公正な研究活動を推進する。</p>	<p>独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合</p>	<p>①競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ②先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援</p>	<p>国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費</p>	0179
			<p>① 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録している研究者のうちエフォートの合計値が100%を超えている研究者数 ※(e-Radに登録している全研究者数)</p>	<p>独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合</p>	<p>施設の整備数</p>	<p>国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費</p>	0180
			<p>② 公的研究費の管理・監査に係る体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合</p>	<p>e-Radの運用により研究者の利便性向上、不合理な重複や過度の集中を排除、配分機関相互の円滑な情報共有、研究開発管理業務の業務効率化、研究費の効果的な配分の総合的な実現がなされること。</p>	<p>28年度においては、利用者からの要望に基づき、ポップアップ画面の改修、間接経費執行実績報告書の提出前の印刷機能の追加、課題情報等の検索に係る改修、エフォートの確認・修正に係る改修を行い、業務効率化及びユーザ利便性の向上を図った</p>	<p>府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録している研究者数</p>	<p>研究開発管理システム運営</p>	0194
			<p>③ 公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数</p>	<p>①公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数 ②事業を実施する全ての機関において、リスクコミュニケーションを推進するための取組のモデル化を行う。</p>	<p>①公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数 ②リスクコミュニケーションを推進するための取組を実施した機関数</p>	<p>①公正な研究活動の推進に関する現地調査の実施機関数(他の機関の参考となる取組の実施の有無は問わない。) ②リスクコミュニケーションを推進するための場の実践回数</p>	<p>科学技術に関する研究不正対応及び理解増進</p>	0199
			<p>体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関数</p>	<p>体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関数</p>	<p>体制整備状況の調査実施機関数</p>	<p>競争的資金調整経費</p>	0204	

施策ロジックモデル(7-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
7 イノベーション創出に向けたシステム改革								
7-3 科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化								
		2 科学技術イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ること等により、これらの成果を客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の企画立案、評価及び検証結果の政策への反映等を進め、もって、優れた研究開発活動や社会実装の推進、人材養成、効果的・効率的な資金配分、説明責任の強化等を図るとともに、科学コミュニケーション活動の推進を図り、国民の科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上を図る。		研究開発評価に関する研修を通じて、評価関係人材の育成を図る。	研究開発評価人材育成研修の参加人数	研究開発評価人材育成研修の開催回数	研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築	0195
		① 政策審議における科学技術・学術政策研究所の研究成果の活用数(審議会等にて説明した回数) ② 科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数の推移 ③ 科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数 ④ 科学技術週間サイトのアクセス数の推移		① 科学技術・学術政策の企画立案に必要な調査・分析 ② 我が国の人材の知見、専門性を通じた科学技術指標等の設定への貢献  客観的根拠(エビデンス)に基づく政策形成の予算・評価の反映及び政策形成に携わる人材の育成	① 政策の企画立案に資するため調査・分析した国の数 ② 科学技術指標専門家作業部会(NESTI)への職員派遣人数	科学技術調査資料作成委託費による調査の実施件数	政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等	0196
				① 公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数 ② 事業を実施する全ての機関において、リスクコミュニケーションを推進するための取組のモデル化を行う。	① 公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数 ② リスクコミュニケーションを推進するための取組を実施した機関数	・基盤的研究・人材育成拠点等におけるプログラム受講者数 ・データ・情報基盤として開発した分析用データのリリース回数	科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進	0197
				① 政策審議における活用数が直近3か年の実績値の平均以上となる。 ② 科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数が、直近3か年のアクセス数の平均以上となる。	① 公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数 ② リスクコミュニケーションを推進するための取組を実施した機関数	① 公正な研究活動の推進に関する現地調査の実施機関数(他の機関の参考となる取組の実施の有無は問わない。) ② リスクコミュニケーションを推進するための場の実践回数	科学技術に関する研究不正対応及び理解増進	0199
				① 政策審議における活用数が直近3か年の実績値の平均以上となる。 ② 科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数が、直近3か年のアクセス数の平均以上となる。	① 審議会等にて説明・報告した回数 ② 科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数	報告書の発行数	イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究	0200
				① 政策審議における活用数が直近3か年の実績値の平均以上となる。 ② 科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数が、直近3か年のアクセス数の平均以上となる。	① 審議会等にて説明・報告した回数 ② 科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数	報告書の発行数	科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究	0201
				① 政策審議における活用数が直近3か年の実績値の平均以上となる。 ② 科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数が、直近3か年のアクセス数の平均以上となる。	① 審議会等にて説明・報告した回数 ② 科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数	報告書の発行数	科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究	0202
				① 政策審議における活用数が直近3か年の実績値の平均以上となる。 ② 科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数が、直近3か年のアクセス数の平均以上となる。	① 審議会等にて説明・報告した回数 ② 科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数	・報告書の発行数 ・講演会等の開催数	社会的課題対応型科学技術に係る調査研究	0203

施策ロジックモデル(8-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号	
			測定指標 (達成目標を測るための指標)						
8 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化									
8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化									
		<p>天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。</p>	<p>①若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】</p>	①40歳未満の大学本務教員数を対平成25年度比で1割増加させる	①40歳未満の大学本務教員数	①卓越研究員として決定した若手研究者の数	科学技術に関する人材の養成・活躍促進	0205	
				②若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数を4.0以上とする	②若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数	②ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブによる新規選定機関数			
				③公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者数の割合を毎年度3倍以上とする	③公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者数の割合	③公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者数の割合	③大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況		
				④研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合を過去3年間の平均以上とする	④研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合	④研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合	④サイエンス・インカレへの参加件数		
				⑤大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合を30%以上とする	⑤大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合を30%以上とする	⑤大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合	⑤技術士登録者数		
				①40歳未満の大学本務教員数 【AP関連項目関連: 文教・科学技術分野③】	科学技術分野における表彰受章者数を前年度同数以上とする。	受章人数	・若手科学者賞の推薦者数 ・科学技術賞の推薦者数 ・創意工夫功労者賞の推薦者数 ・創意工夫成功労学校賞の推薦校数	科学技術分野の文部科学大臣表彰	0208
				②若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	・競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ・先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0179
		③公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者数の割合 【AP関連項目関連: 文教・科学技術分野③】	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	施設の整備数	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	0180		
		④大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	・特別研究員の採用数 ・研究者交流実績数(受入) ・外国人招へい研究者、外国人特別研究員、二国間交流、アジア学術セミナー、論文博士号取得希望者に対する支援 等 ・多国間交流事業 実施件数 国際共同研究教育パートナーシッププログラム(PIREプログラム)、スイスとの国際共同研究プログラム、日中韓フォーサイト事業、国際共同化学研究事業(ICCプログラム)、研究拠点形成事業等 ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業実施機関数 ・産学協力総合研究連絡会議の下に設置された委員会数	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	0193		
		⑤起業あるいは技術・アイデアの実用化に向けたビジネスコンテストへ参加するプロジェクト数	起業あるいは技術・アイデアの実用化に向けたビジネスコンテストへ参加するプロジェクト数が前年度より増加する	起業あるいは技術・アイデアの実用化に向けたビジネスコンテストへ参加するプロジェクト数	・プログラム実施機関による講義数 ・実施機関によるイノベーション人材育成プログラムの受講者数	次世代アントレプレナー育成プログラム(EDGE-NEXT)	新29-0020		
		⑥技術士登録者数	①研修プログラム修了者の就職率を75%超とする	①研修プログラム修了者の就職率	当該年度において研修プログラムを受けた者の数	データ関連人材育成プログラム	新29-0021		
		⑦大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合	②社会において、データサイエンスや、サイバーセキュリティ、人工知能技術等に係る高度人材が年50人輩出される	②社会において、データサイエンスや、サイバーセキュリティ、人工知能技術等に係る高度人材の数					

施策ロジックモデル(8-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
8 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化								
8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化								
		2 初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図る。		①40歳未満の大学本務教員の数を対平成25年度比で1割増加させる ②若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数を4.0以上とする ③公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者数の割合を毎年度3倍以上とする ④研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合を過去3年間の平均以上とする ⑤大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合を30%以上とする	①40歳未満の大学本務教員数 ②若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数 ③公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者数の割合 ④研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合 ⑤大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合	①卓越研究員として決定した若手研究者の数 ②ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブによる新規選定機関数 ③大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況 ④サイエンス・インカレへの参加件数 ⑤技術士登録者数	科学技術に関する人材の養成・活躍促進	0205
		①SSH出身の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合		SSH事業の円滑かつ効果的な実施	SSH指定校生徒へのアンケート調査で、科学技術に関する学習の意欲が向上したとの肯定的な回答の割合	SSH企画評価会議等開催数	スーパーサイエンスハイスクールにかかる事務費	0206
		②サイエンス・インカレに応募する学生数 ③大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合 ④SSH出身の卒業生が「SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上した」と回答した割合 ⑤全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合 ⑥全国学力・学習状況調査の結果 「理科の勉強が好きだ」と回答した児童・生徒の割合		①各学校における観察実験アシスタントを活用した活動の充実 ②各学校における観察実験アシスタントを活用した活動の充実 ③各学校における理科の観察・実験活動の充実(理科室で観察や実験をする授業を週1回以上実施) ④各学校における理科の観察・実験活動の充実(理科室で観察や実験をする授業を週1回以上実施)	①観察実験アシスタント配置による、思考力等の向上、関心・意欲の増加が見られた小学校の割合 ②観察実験アシスタント配置による、観察・実験回数の増加が見られた中学校の割合 ③小学校で前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合 ④中学校で前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合	・理科教育等設備整備費補助の補助事業者数 ・理科観察実験支援事業の補助事業者数	理科教育等設備整備費補助等	0207
				独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	・競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ・先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0179

施策ロジックモデル(8-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化								
8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進								
		持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。学術研究・基礎研究は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与するものであるため、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進する。	1 学術研究に関する科学研究費助成事業(科研費)について、人文学・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点から、制度の改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。また、研究成果の持続的創出のための競争的研究費改革を着実に進める。	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	①特別研究員の採用数 ②研究者交流実績数(受入)-外国人招へい研究者、外国人特別研究員、二国間交流、アジア学術セミナー、論文博士号取得希望者に対する支援等 ③多国間交流事業 実施件数国際共同研究教育パートナーシッププログラム(PIREプログラム)、スイスとの国際共同研究プログラム、日中韓フォーサイト事業、国際共同化学研究事業(ICGプログラム)、研究拠点形成事業等 ④課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業におけるプログラム数 ⑤産学協力総合研究連絡会議の下に設置された委員会数	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	0193
			①科研費による論文数 ②科研費の「挑戦性」への寄与に関する調査結果 ③科研費改革の進捗状況 ④科研費における新規採択率 ⑤科研費において、複数年度にわたって研究費が使用できる改革(基金化)の対象となる研究課題の数 ⑥文部科学省及び所管独法が配分する競争的研究費における間接経費の措置率	・科研費制度の改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与 ・研究者の創造性を最大限に引き出すための環境整備(研究費の使い勝手の向上) ・科学研究費助成事業の「挑戦性」への寄与に関する調査結果	・科研費による論文数 ・科学技術・学術政策研究所が実施する科研費における研究費の使いやすさの調査結果 ・科学技術・学術政策研究所が実施する科研費における学術研究・基礎研究についての挑戦性への寄与に関する調査結果	・科研費による研究の成果の数 ・科研費によるアウトリーチ事業(ひらめき☆ときめきサイエンス)への参加児童・生徒数 ・複数年度にわたって研究費が使用できる改革(基金化)の対象となる研究課題の数	科学研究費助成事業	0213
				科学官及び学術調査官が学術研究の振興に関する施策の企画・立案に参画する機会(過去5年間の平均勤務日数)を確保し、専門的な知見に基づいた有用な助言・指導等を得る。	科学官及び学術調査官の毎年度の勤務日数(審議会等における助言・指導等の回数)	科学官及び学術調査官の人員数	科学官の運営等	0211

施策ロジックモデル(8-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化								
8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進								
		我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的研究の推進や研究環境の整備を行うとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。		①老朽化の改善【安全・安心】(要改修面積の割合を平成32年までに20%まで減) ②卓越した教育研究拠点の形成【機能強化】※平成28年～32年の5年間で25拠点以上 ③省エネルギー対策の推進【サステナブル】(エネルギー消費原単位を基準年から5%減)	①老朽施設における保有面積全体に対する要改修面積の割合※老朽施設:改善が必要となる経年25年以上の建物 ②卓越した教育研究拠点の整備数の累計 ③エネルギー消費原単位の年度比較	①老朽施設の改善【安全・安心】 ②機能強化等への対応【機能強化】 ③大学附属病院の再生【機能強化】	国立大学法人等施設整備(文教施設費)	0127
		①独創的・先端的基础研究の推進により生まれた成果の状況		船舶(長崎大学「長崎丸」)を利用し水産学、商船学等の教育を受ける実習生数	船舶(長崎大学「長崎丸」)を利用した実習生数	新たに十分な耐航性能と安全性を確保した船舶(竣工数)	国立大学法人船舶建造に必要な経費	0139
		②「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数		国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、全法人が、自ら定めた中期目標に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められることを目標とする。	国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいると認められる法人数	交付法人数	国立大学法人の運営に必要な経費	0140
		③「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数		大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を推進するための、教育研究における基盤的な設備等の計画的な整備	教育研究における基盤的な設備等の整備完了件数	大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を推進するための、教育研究における基盤的な設備等の整備として取り組まれた事業数	国立大学改革基盤強化促進事業	0144
		④「研究大学強化促進事業」支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA配置数		地域の競争力強化やイノベーションを実現するための、最先端の教育研究設備等の計画的な整備	最先端の教育研究設備等の整備完了件数	地域の競争力強化やイノベーションを実現するための、最先端の教育研究設備等の整備として取り組まれた事業数	国立大学法人における設備等の整備	0145
				学術研究は中長期的な視点に立って研究を進めるものが多く、必ずしも成果が短期間のうちに目に見えるような形で現れるとは限らないことから、定量的な成果目標を設定することは困難。	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する先端的な学術研究の大型プロジェクトを戦略的・計画的に支援し、我が国の学術研究の水準の向上を図る。	本事業により推進する先端的な学術研究の大型プロジェクト数	国立大学法人における先端研究の推進	0155
				大学等全体を見通したうえで、先端的・大型の研究設備の安定的・計画的な整備を図る。	先端的・大型の研究設備の整備件数	我が国の学術研究の水準を向上させるための先端的・大型の研究設備の整備に係る予算執行件数	国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費等(最先端等))	0154
				研究活動状況の調査及び情報発信を行うために、研究活動調査等の実施、学術研究支援組織の代表者が参加する会議等への出席、今後の学術研究の推進に関する勉強会への出席を、効果的・効率的に、過去3年の平均実施回数以上実施する。	我が国の学術研究の水準を向上させるため、大学等における研究活動状況の調査や、各学術研究支援組織の代表者が参加する会議等での情報収集・発信等を行う事業であるため、成果指標と活動指標を同じとする。	研究活動調査等の実施、学術研究支援組織の代表者が参加する会議等への出席、今後の学術研究の推進に関する勉強会への出席回数	学術研究機関調査支援事業	0210

施策ロジックモデル(8-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化								
8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進								
				国私大学の科学研究情報発信基盤の実態を明らかにすることを目的とした調査を行っており、その結果は、文部科学省における今後の施策の企画立案や各大学における自らの情報環境の改善等に向けた検討に活用されている。	毎年、国私大学の科学研究情報発信基盤の実態を明らかにした報告書の公表	科学研究情報発信基盤の実態把握にかかる調査回数	科学研究情報発信基盤の強化	0212
				・公私立大学における多様な共同利用・共同研究の成果の産出 ・公私立大学における共同研究者数の増	・公私立大学の共同利用・共同研究拠点における論文数 ・公私立大学の共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究者数	①公私立大学の共同利用・共同研究拠点の認定数 ②支援を行った公私立大学の共同利用・共同研究拠点数	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	0214
				「研究大学強化促進事業」支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA総配置計画数に対する自主財源比率を100%とする	「研究大学強化促進事業」及び自主財源等によるURA配置数からみた研究環境改革等の推進状況	①本事業による研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)の配置数 ②本事業による若手、女性、外国人研究者の雇用者数 ③年俸制やクロスアポイントメント制度など人事給与システムの弾力化等の環境整備状況 ④機関内の資源再配分による教育研究組織の最適化への取組状況	研究大学強化促進事業	0215
				①大学が保管するアイヌ遺骨の返還に向けた手続等について検討するための検討会において、検討を終了した事項についての報告書を、年度ごとに1本取りまとめる。 ②身元が判明しているアイヌ遺骨を保管している大学のうち、検討会における報告書を受けてアイヌ遺骨の返還手続を行っている大学の割合を毎年度100%にする。	①検討会における報告書数 ②アイヌ遺骨の返還手続を行っている大学の割合 ③適切な取組を行っている大学の割合	大学が保管するアイヌ遺骨の返還に向けた手続等について検討し、実施状況をフォローアップするための会議を開催した回数	大学が保管するアイヌ遺骨の返還に向けた手続等に関する調査研究	0216
				④アイヌ遺骨を保管している大学のうち、検討会における報告書を受けてアイヌ遺骨の返還手続を行っている大学の割合を毎年度100%にする。 本事業は、学術上功績顕著な科学者を優遇し、学術の発展に寄与することを目的とするものであり、直接的な指標の設定は困難である。	事業の目的達成に資する取組を、毎年度着実に推進すること。	①日本学士院賞、恩賜賞及び日本学士院エジンバラ公賞の授賞件数 ②日本学士院会員数 ③総会、分科会、委員会等開催回数 ④日本学士院紀要掲載論文数(邦文、欧文)	日本学士院会員年金の支給等に必要経費	0217

施策ロジックモデル(8-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化								
8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進								
		<p>3 高いレベルの研究者を中核とした研究拠点の形成を目指す構想に集中的な支援を行い、システム改革の導入等を促すことにより、世界第一線の研究者が集まってくるような、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築し、その優れた成果の普及・展開を目指す。</p> <p>①採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において「世界トップレベル研究拠点」と評価された拠点の割合(評価は事業開始後8年目をめどに実施)</p> <p>②採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内に置いて、事業開始5年目に実施される中間評価においてA以上の評価を受けた拠点の割合</p> <p>③横展開のための拠点担当者会議の開催回数</p> <p>④主任研究者数</p> <p>⑤研究者総数</p> <p>⑥研究者数に占める外国人研究者の割合</p>	<p>①採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、「世界トップレベル研究拠点」と評価された拠点の割合が全拠点の80%以上を目標値とする</p> <p>②採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、中間評価においてA(現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される)以上の評価を受けた拠点の割合が全拠点の80%以上を目標値とする</p>	<p>①採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、「世界トップレベル研究拠点」と評価された拠点の割合</p> <p>②採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、中間評価においてA以上の評価を受けた拠点の割合</p>	<p>①支援拠点数</p> <p>②研究者数</p> <p>③主任研究者数</p> <p>④研究者に占める外国人研究者の割合</p>	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	0209	

施策ロジックモデル(8-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
8 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化								
8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化								
科学技術イノベーションによる優れた成果の創出を実現するために、研究開発活動を支える先端的な研究施設・設備の整備・共用や基盤技術の研究開発等を推進し、世界最高水準の研究基盤の維持・高度化を図る。			1 微細な物質構造や様々な環境下における物質状態等の解析を可能とする大型放射光施設(SPring-8)の整備・共用を推進し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。	SPring-8に関する研究の発表論文数の過去3年間の平均値を、平成29年には1000件以上にする。	SPring-8に関する研究の発表論文数(過去3年間の平均値)	SPring-8の年間運転時間	大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用	0219
			①SPring-8に関する研究の発表論文数(過去3年間の平均値) ②年間運転時間	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・原著論文数 ・海外メディア向けプレスリリース件数 ・海外機関との連携研究拠点数が、中長期目標期間中に5拠点程度を新設 ・10年以上保有している特許の実施化率について、中長期目標期間終了時点において65%以上 ・施設整備の整備件数 ・設備整備の整備件数	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費 国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助	0184 0185 0224
			2 原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することが可能な世界最高性能の研究基盤であるX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用を推進し、革新的な利用研究成果を創出する。	SACLAに関係した研究の発表論文数を、平成29年には年間70件以上にする。	SACLAに関係した研究の発表論文数(単年)	SACLAの年間運転時間	大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用	0219
			①SACLAに関係した研究の論文発表数 ②年間運転時間	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・原著論文数 ・海外メディア向けプレスリリース件数 ・海外機関との連携研究拠点数が、中長期目標期間中に5拠点程度を新設 ・10年以上保有している特許の実施化率について、中長期目標期間終了時点において65%以上 ・施設整備の整備件数 ・設備整備の整備件数	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費 国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助	0184 0185 0224
			3 世界最高レベルの大強度陽子ビームを用いて発生させた多彩な二次粒子を用いた様々な研究を実施可能な大強度陽子加速器施設(J-PARC)の中性子線施設の整備・共用を推進し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。	J-PARC共用部分に関係した研究の発表論文数を、平成29年には年間130件にする。	J-PARCの共用部分に関係した研究の発表論文数(単年)	J-PARCの年間運転時間	大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用	0220
			①J-PARC共用部分に関係した研究の発表論文数 ②年間運転時間					

施策ロジックモデル(8-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
8 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化								
8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化								
			4 スーパーコンピュータ「京」を中核として革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)を構築し、着実な運用を行うとともに、その利用を推進し、様々な分野で画期的な研究成果を創出する。また、社会的・科学的課題の解決に貢献する世界最高水準のスーパーコンピュータであるポスト「京」を開発し、2021年～2022年を目標に運用開始する。	HPCIを利用した研究の論文が毎年度100件以上発表される	集計年度末までに登録された、HPCIを利用した研究の論文発表数	HPCIの中核となるスーパーコンピュータ「京」の年間運転時間	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	0221
			①集計年度末までに登録された、HPCIを利用した研究の論文発表数 ②プロジェクト進捗率(ポスト「京」の開発) ③HPCIの中核となる「京」の運転時間	ポスト「京」の開発を着実に推進し、2021年～2022年を目標に運用開始する	プロジェクト進捗率(ポスト「京」の開発)	開発しているアプリケーション数	ポスト「京」の開発	0222
			5 産学官が共用可能な研究施設間のネットワーク構築により共用プラットフォームを形成すること、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営体制である新たな共用システムの導入を推進することで、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。	平成32年度末までに1機関あたりの共用実施課題件数として18件以上を達成する。	1機関あたりの共用実施課題件数	・共用プラットフォーム数 ・共用システムを導入した研究組織数	先端研究基盤共用促進事業	0218
			①共用プラットフォームを構成する機関における1機関あたりの共用実施課題件数 ②共用プラットフォーム数 ③組織内共用システムを導入した研究組織数	基礎研究振興の検討及び推進に関する研究集会や外部委託調査(特に国際リニアコライダー計画に関するもの)を実施する。	研究集会や外部委託調査において取りまとめた報告書数	①研究集会等開催数 ②調査の実施件数	基礎研究振興・研究環境整備経費	0223
			6 先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進することにより、創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤が整備される。	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	・競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ・先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0179
			①先端計測分析技術・機器開発プログラム開発成果による先端計測技術国産製品化件数 ②先端計測分析技術・機器開発プログラム開発期間終了後の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた完成したプロトタイプ機が実用可能な段階であると評価が得られた割合			施設の整備数	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	0180

施策ロジックモデル(8-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
8 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化								
8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化								
			7 分析する食品等の充実やデータベースの改善により、社会ニーズへの的確な取組が推進されるとともに、研究基盤が強化される。	日本食品標準成分表の取載データを用いた食品成分データベースの利用者増加	食品成分データベースのアクセス件数(直近3年間平均を目標とする。)	データ更新数(正誤表の作成等)	食品成分データベース整備の推進	0225
			①食品データベースのアクセス数(万回/年) ②分析食品の充実	日本食品標準成分表に取載する分析食品数を増加することにより、国民のニーズに即した成分表を目指す。	日本食品標準成分表の充実のため、従来の分析食品に追加して分析する食品数	分析食品のデータ取載に向けた食品成分委員会開催回数	現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業	0226